

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第52期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	ダイコク電機株式会社
【英訳名】	DAIKOKU DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栢 森 雅 勝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号
【電話番号】	(052)581-7111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部 統括部長 大 成 俊 文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号
【電話番号】	(052)581-7111
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部 統括部長 大 成 俊 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	23,345,081	24,390,050	31,824,323	53,861,539	57,415,710
経常利益 (千円)	986,830	1,367,552	4,260,220	12,102,168	12,231,796
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	612,639	1,228,963	2,927,765	8,464,599	7,727,428
包括利益 (千円)	847,319	1,226,470	2,923,605	8,503,873	7,739,751
純資産額 (千円)	30,662,219	31,141,712	33,399,879	40,720,307	45,287,432
総資産額 (千円)	41,084,634	41,489,905	48,298,781	59,281,977	57,266,276
1株当たり純資産額 (円)	2,074.16	2,106.59	2,259.36	2,754.60	3,127.07
1株当たり当期純利益 (円)	41.44	83.13	198.05	572.60	526.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	75.1	69.2	68.7	79.1
自己資本利益率 (%)	2.0	4.0	9.1	22.8	18.0
株価収益率 (倍)	24.78	14.59	16.26	6.68	4.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,396,292	3,220,365	2,983,735	8,429,256	7,666,702
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,242,657	564,732	1,976,203	1,734,212	7,845,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,663	1,814,052	666,283	3,183,349	3,295,294
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,739,971	16,581,552	16,922,801	20,434,496	16,960,449
従業員数 (名)	646	625	645	644	736

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 当社は、第52期より「従業員向け株式交付信託(RS信託)」を導入しており、「従業員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式については、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、「株式需給緩衝信託」において取得した当社株式についても期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	21,877,516	23,161,413	30,354,703	52,695,563	54,741,898
経常利益 (千円)	738,601	1,338,560	4,466,695	12,870,170	12,308,201
当期純利益 (千円)	837,560	1,060,674	3,007,402	8,666,181	7,634,353
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	700,530
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,797,232
純資産額 (千円)	29,702,222	30,013,074	32,359,188	39,846,651	44,310,646
総資産額 (千円)	40,029,674	40,220,134	47,319,861	58,421,828	55,601,602
1株当たり純資産額 (円)	2,009.22	2,030.24	2,188.96	2,695.50	3,059.63
1株当たり配当額 (円)	40.00	60.00	70.00	120.00	120.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(25.00)	(10.00)	(20.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.66	71.75	203.44	586.24	520.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	74.6	68.4	68.2	79.7
自己資本利益率 (%)	2.8	3.6	9.6	24.0	18.1
株価収益率 (倍)	18.13	16.91	15.83	6.52	5.04
配当性向 (%)	70.6	83.6	34.4	20.5	23.1
従業員数 (名)	428	415	402	393	423
株主総利回り (%)	86.9	106.9	276.1	335.1	246.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,320	1,344	3,290	6,120	4,165
最低株価 (円)	838	877	1,129	2,690	2,597

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社は、第52期より「従業員向け株式交付信託(RS信託)」を導入しており、「従業員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式については、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、「株式需給緩衝信託」において取得した当社株式についても期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

1965年 9月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
1966年 7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
1970年 6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
1973年 3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
1973年 7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
1974年 4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
1974年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
1976年 9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
1979年 4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
1981年 4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
1981年 4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
1984年 6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
1985年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
1986年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当たり中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
1990年 4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム「DK-SIS」のサービス開始。
1990年 5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
1991年10月	各遊技機の大当たり回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
1993年 3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
1993年 4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
1995年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末ボケロボ発売。
1996年 6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
1996年 9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータライコクス発売。
2000年 4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
2001年10月	総合営業管理システムであるホールコンピュータティングシステム「C」を発売。
2002年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
2004年 4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
2005年 3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け。
2005年 3月	元気株式会社と業務提携並びに資本提携。
2005年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
2006年 2月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
2006年 3月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)を設立。
2007年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAIGATE」をリリース。
2008年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
2009年 4月	「ファンファースト」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
2010年 4月	ホールコンピュータティングシステム「C」とパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」が融合した店舗マネージメント支援ツール「C -SIS」をリリース。
2011年 4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
2011年 5月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
2011年 7月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
2012年 4月	「ファン動向」を分析できるCRユニットVEGASIAを発売。
2013年 3月	ダイコク産業株式会社(現 連結子会社)を設立。
2013年11月	モニターの大型化とコンテンツの充実によりファンの満足度を高めた情報公開機器BiGMO PREMIUMを発売。
2015年10月	アロフト株式会社(現 連結子会社)を設立。
2016年 3月	巨大7セグと大型美麗液晶を搭載し、ファンファーストを具現化した情報公開端末REVOLAを発売。
2019年 6月	業界初となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」をリリース。
2022年 4月	市場再編成に伴い、東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミアム市場に移行。
2022年12月	株式会社グローバルワイズ(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
2024年 4月	業界最大・最高画質13.3インチフルHD液晶にタッチパネルを採用した情報公開端末REVOLA を発売。
2024年 4月	業界市場最大のデュアルセグを搭載し、出玉や盛況感をアピールする上部設置端末DUALINAを発売。
2024年 8月	株式会社Stadd及び株式会社ログオンを株式取得により子会社化。
2024年 9月	株式会社七葉の第三者割当増資の引受け。
2024年10月	「箱根ガラスの森」として運営する固定資産(土地・建物・美術品)を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社11社（孫会社3社を含む）で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

（主な関係会社）

当社、ダイコク電機コミュニケーションPLUS株式会社及び株式会社グローバルワイズ

（注）ダイコク産業株式会社は、2024年4月1日に「ダイコク電機コミュニケーションPLUS株式会社」と商号を変更しております。

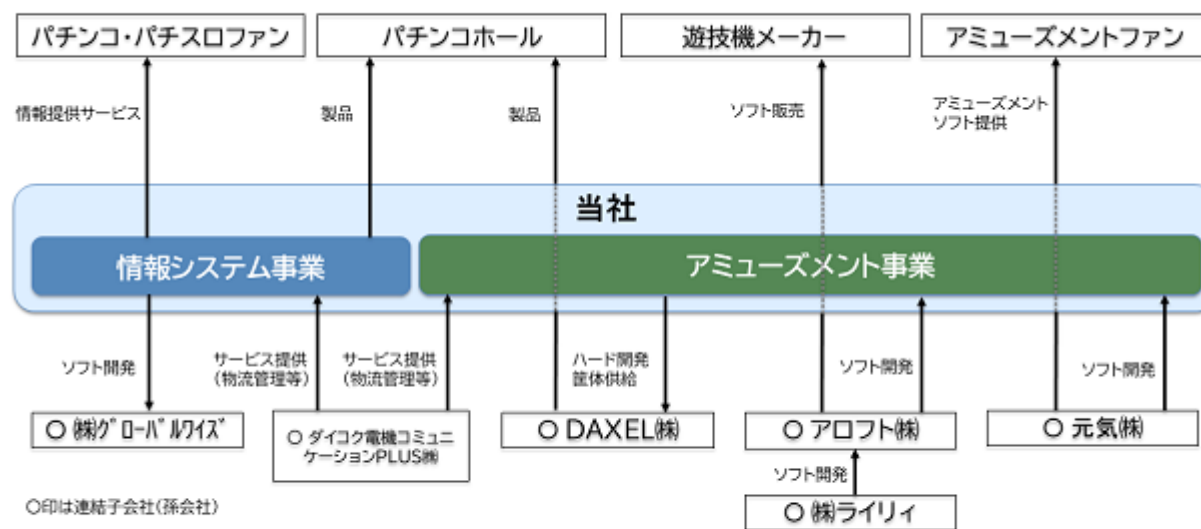
#### アミューズメント事業

当部門においては、パチンコ・パチスロ遊技機に関わるソフトウェアの開発及びハードウェアの開発・製造・販売をしております。

（主な関係会社）

当社、元気株式会社、DAXEL株式会社、アロフト株式会社及び株式会社ライリィ

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
( 連結子会社 )					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 3 名
D A X E L 株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売	100.0	当社から筐体販売 役員の兼任 3 名 資金の貸付
ダイコク電機コミュニケーション P L U S 株式会社 (注) 4	愛知県名古屋市	35	人材派遣、パチンコホール支援サービスの提供	100.0	当社に物流管理等の役務提供 役員の兼任 2 名
アロフト株式会社	東京都千代田区	50	パチンコ遊技機用ソフトの企画・開発	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 2 名
株式会社グローバルワイズ (注) 1、2	愛知県名古屋市	100	クラウドサービス等のシステム開発	98.3	当社に開発役務を提供 役員の兼任 1 名 資金の貸付
株式会社ライリィ	群馬県高崎市	10	組み込みソフト受託開発	100.0 ( 100.0 )	アロフト株式会社が100%出資する当社の連結子会社（孫会社） 役員の兼務 1 名
株式会社 L I L I U M (注) 2	東京都千代田区	0	各種イベントの企画、製作、運営及び管理	100.0 ( 100.0 )	アロフト株式会社が100%出資する当社の連結子会社（孫会社） 役員の兼務
西本産業株式会社	埼玉県草加市	50	ディスプレイ・装飾及びメンテナンス事業、レンタルマット及び清掃事業等	99.9	当社に内装工事を施工。 役員の兼務
株式会社 S t a d d (注) 1	東京都千代田区	81	スマートデジタルサービスの企画、製作、運営及び管理	100.0	役員の兼務
株式会社ログオンシステム	北海道札幌市中央区	15	コンピュータソフトウェアの開発・設計、プログラム開発	100.0 ( 100.0 )	株式会社 S t a d d が100%出資する当社連結子会社（孫会社） 役員の兼務
株式会社箱根ガラスの森リゾート	愛知県名古屋市	65	箱根ガラスの森美術館の運営	100.0	当社の不動産等の管理 役員の兼務

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、2025年3月末時点でD A X E L 株式会社が11,624百万円、株式会社グローバルワイズが551百万円、(株)ライリィが26百万円、(株)L I L I U M が15百万円となっております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。

4 ダイコク産業株式会社は、2024年4月1日付でダイコク電機コミュニケーション P L U S 株式会社に社名変更しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	406
アミューズメント事業	174
その他	91
全社（共通）	65
合計	736

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
423	46.7	19.2	9,506

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	339
アミューズメント事業	19
全社(共通)	65
合計	423

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。
- 2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金差異(％)(注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
1.8	100.0	61.5	67.7	46.4	

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の提供やネットワークサービス、さらにはスマートパチスロ機の提供を通じて、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のあるソフト開発を提案してまいります。また、パチンコファンに対しては、スマートフォン及びパソコン向け情報サービスをさらに強化し、より一層有用なホール情報を提供してまいります。

さらに当社は、中期経営計画において掲げる事業領域拡大に向け、既存の枠にとらわれない自由な発想で社会に新たな価値を提供してまいります。

#### (4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

パチンコ業界におきましては、依然としてパチンコホールの営業店舗数や遊技機設置台数が減少する厳しい経営環境にあります。市場では動向が注目されていたスマート遊技機の登場から2年余りが経過しました。2025年3月末時点におけるスマート遊技機の導入状況ですが、2022年11月より先行して導入が始まったスマートパチスロ機の設置割合は、順調に設置台数を伸ばし52.1%（前年同期比+15.7ポイント）と導入が進みました。2023年4月から導入が始まったスマートパチンコ機の設置割合は14.1%（同+9.4ポイント）となりました。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、パチンコホール経営企業の業績向上を最優先課題と捉え、その実現に向けて、パチンコホールのDX化を推進し、ファンが安心して遊技していただける環境を整備するとともに、当社ホールコンピュータシステムの普及や、少人数ホールスタッフによるフロアオペレーション、パチンコホールへの集客を目的とした市場分析サービスによる経営支援サービスの提供に努めてまいります。

アミューズメント事業におきましては、開発管理の一層の強化と業務効率の向上による開発コストの低減をはかるとともに、既存のパチンコ遊技機向け事業に加え、事業の主軸を「スマートパチスロ」に移行し、事業領域の拡大を推進してまいります。



事業セグメント毎の優先的に対処すべき課題は以下の通りです。

#### 情報システム事業

ホール運営を集約化する新たなプラットフォームを構築し、多岐にわたるホール業務のデータや作業を可視化・一元運用することで、ホール経営企業の運営効率最大化を実現する提案を強化します。

パチンコホールの集客訴求に向けた新たな仕組みを構築し、ファンのニーズに即したマーケティング戦略を実現することで、ホール経営企業の集客力向上に貢献する施策を推進します。

クラウドを活用したMGコアサービスの刷新とデータ連携の強化を通じて、多様なデータソースの統合およびAI化を推進し、営業戦略の精度向上と高度な意思決定を支援するサービス提供に取り組みます。

社内DXの推進により業務プロセスの刷新と社員のデジタルスキル向上を実現し、同一リソースで最大限の成果を生み出すパートナーシップとカスタマーサポート体制を構築することで、当社の提供価値の向上を図ります。

#### アミューズメント事業

パチスロ企画開発体制の強化を図り、企画立案から出玉設計までの機能を内製化・高度化することで、自社機の商品力向上を目指します。

継続的なコンテンツ出資によって有望な作品を確保し、それらの広報展開や商品化を推進することで、コンテンツ事業の育成と成長を図ります。

開発対応力および品質の向上に取り組み、パチンコソフトの受託開発を通じた安定的な収益確保を継続します。また、直販体制の構築と内製比率の向上により、収益力の強化を図ります。

受託開発事業の領域拡大と利益率の改善に取り組むとともに、自社タイトルにおけるリピートビジネスやストック型ビジネスの構築、新たなIPの創出・発掘を通じて、主力製品の創出と持続的成長を目指します。

#### その他

案件別収益管理の徹底、ディスプレイ領域の拡大、グループ内シナジーの創出に取り組みます。

AIを活用した製品開発、人材の育成・強化を通じて、DX推進による収益性の改善を図ります。

SNSを活用した集客力の向上と、滞在時間の拡大による収益力の向上を図ります。

IPビジネスの確立を目指し、イベントの規模拡大、原作・権利ビジネスの収益化、海外展開の推進に取り組みます。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ダイコク電機グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般に関する考え方

当社は、サステナビリティ活動を持続的かつ体系的に推進し、ESGやSDGsを重視した経営を推進するため、サステナビリティ委員会において「サステナビリティ基本方針」を策定し、「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

全てのステークホルダーの期待に応えるべく、経営理念である「イノベーションによる新しい価値づくりを通じ、これからも一貫して持続的な成長を果たしてまいります」に基づき、中長期的な企業価値を創出してまいります。

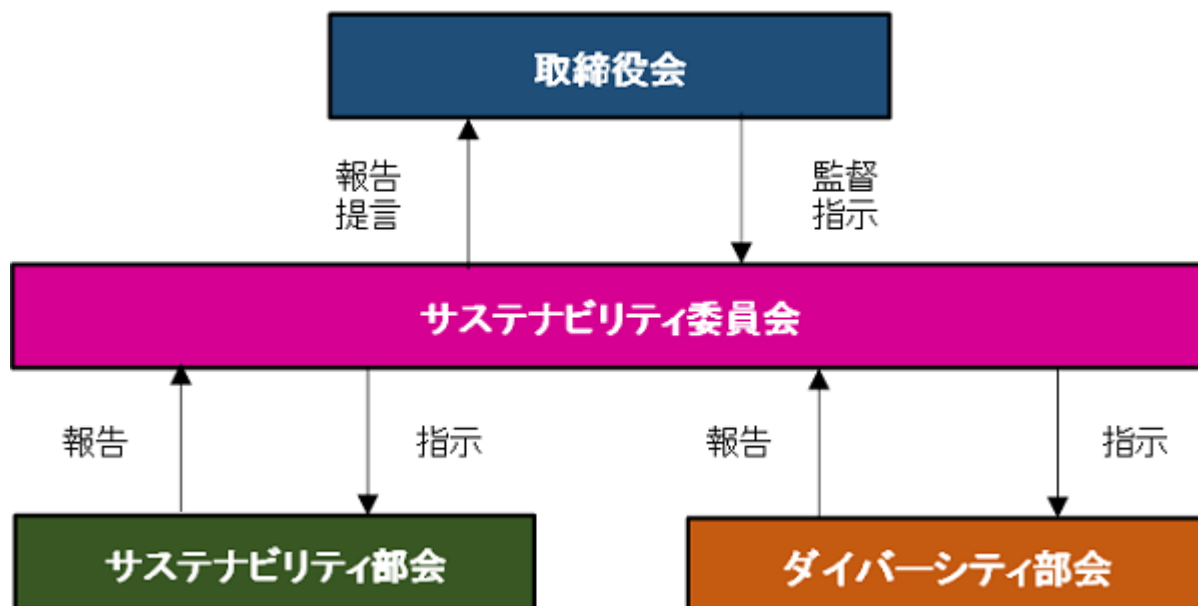
#### < サステナビリティ基本方針 >

ダイコク電機グループは、経営理念に基づく事業活動を通じて社会課題を解決しステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現とグループの成長を目指します。

#### < マテリアリティ（重要課題） >

ESG	マテリアリティ	取り組みテーマ	SDGs
E	<b>地球環境への貢献</b> 事業活動による環境負荷の軽減をはかるとともに、脱炭素社会へ寄与する製品・サービスを提供	温室効果ガス(CO2など)排出量の削減 省エネルギー対策 再生可能エネルギーの活用 廃棄物抑制、リサイクルの推進 グリーン製品・サービスの提供	     
S	<b>人材活躍の推進</b> 社員が個々の能力を最大限に発揮でき、働きがいのある職場環境・組織風土の改革を推進	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 人材育成、社員教育の推進 働き方改革の推進	  
	<b>イノベーションによるソリューション提供</b> 新技術へ積極的に取り組み新たな価値を創造し、社会課題を解決する製品・サービスを提供	AI、クラウドを活用した製品・サービスの提供 DX、省力化、省人化につながる製品・サービスの提供 内作化による社内技術の向上 社内におけるDXの推進	
	<b>依存症への対応</b> 社会課題である依存症問題への対応、予防	依存症を予防する製品・サービスの提供 パチンコホールの依存症対応に役立つ製品・サービスの提供	
G	<b>ガバナンスとコンプライアンスの強化</b> 不正を未然に防止する体制・監督機能を強化し、法令遵守や誠実・公平・公正な事業慣行を徹底	実効性の高いコーポレートガバナンス体制の追求 コンプライアンス行動基準の浸透・実践 情報セキュリティの強化	  

## サステナビリティに関するガバナンス・リスク管理体制



### <ガバナンス>

当社は、環境・社会に係るサステナビリティ経営について取締役会傘下のサステナビリティ委員会において基本方針を策定し、マテリアリティを特定しました。サステナビリティ委員会ではリスクと機会の特定や目標設定を協議・審議しております。サステナビリティ委員会で協議・審議した事項は少なくとも年1回以上取締役会へ報告し、取締役会で審議・決議しております。

サステナビリティ委員会の指示のもと、サステナビリティ部会・ダイバーシティ部会では定期的に具体的な活動を企画、立案、管理をし、推進しております。

### サステナビリティ委員会

サステナビリティ活動を持続的かつ体系的に推進し、ESGやSDGsを重視した経営を推進するため、取締役会の下にサステナビリティ委員会を設置しております。

本委員会は、気候変動を含むサステナビリティ推進活動などに関する協議・審議を随時行い、取締役会に報告や提言を行います。本委員会は、取締役会長を委員長とし、代表取締役社長、代表取締役専務によって構成されております。

### サステナビリティ部会

当社は、全社的なサステナビリティ活動を推進するため、サステナビリティ委員会の下にサステナビリティ部会を設置しております。本部会は、サステナビリティ推進活動の企画、立案、管理をし、定期的にサステナビリティ委員会への報告を行い、推進しております。

### ダイバーシティ部会

当社は、全社的なダイバーシティ活動を推進するため、サステナビリティ委員会の下にダイバーシティ部会を設置しております。本部会は、ダイバーシティ推進活動の企画、立案、管理をし、定期的にサステナビリティ委員会への報告を行い、推進しております。

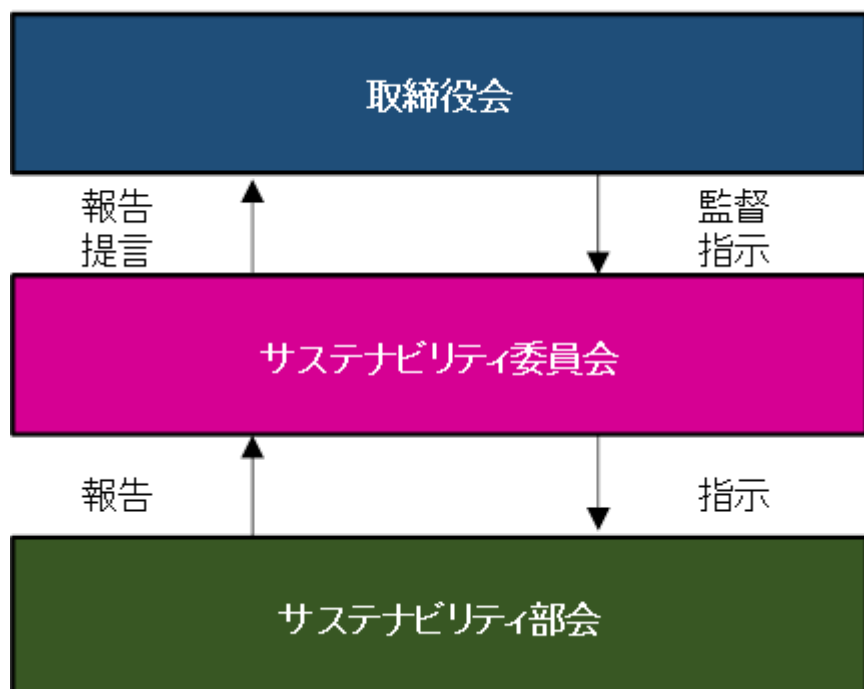
### <リスク管理>

サステナビリティ全般に関するリスク及び機会について、サステナビリティ委員会主導のもと、サステナビリティ部会とダイバーシティ部会が中心となり事業を取り巻く様々な要因を識別・評価・管理しております。これらの部会では、各部門と連携しながら、サステナビリティ全般に関するリスクおよび機会の洗い出しを行い、重要度に応じた優先順位付けを実施した上で、ルールや基準の策定、ならびに有効な施策の検討・実行を推進しています。特定されたリスクおよび機会は、サステナビリティ部会およびダイバーシティ部会からサステナビリティ委員会へ報告され、委員会において影響度を評価・分析のうえ、取締役会に報告されます。気候変動などの重要な事項については、取締役会の監督・指示のもと、継続的なモニタリングを実施しております。

## (2) 気候変動に関する開示

当社は、気候変動課題を重要な経営課題と認識しており、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しております。TCFDの考えに基づき、気候変動課題がどう事業活動に影響を与えるかサステナビリティ委員会とサステナビリティ部会を中心に定期的に検証しております。

### 気候変動のガバナンス・リスク管理体制



### <戦略>

気候変動に関連する当社事業へのリスクと機会を分析しております。分析にあたっては下表に記載したシナリオを想定して行っております。

シナリオ分析の対象となる事業は「情報システム事業」と「アミューズメント事業」の2事業です。「情報システム事業」は当社において主要な事業領域であり、売上に占める割合が大きく、「アミューズメント事業」は当社子会社DAXEL株式会社にて遊技機の製造・販売まで行っており、両事業とも世界的な脱炭素化への動きに対して影響を受けやすいことからシナリオ分析の対象事業として選択しました。

温度シナリオ	参照シナリオ	概要
2 以下 シナリオ	NZE, SDS(IEA) RCP2.6(IPCC)	持続可能な世界に向けて、積極的に気候変動に関わる政策が実施されることを前提としたシナリオ。低炭素社会に移行していくにあたり炭素排出コストや、電力価格の支出が増加することが想定される。
4 シナリオ	STEPS(IEA) RCP8.5(IPCC)	現在公表されている政策のみが達成される気候変動対策が積極的でないことを前提としたシナリオ。移行リスクは限定的と想定される一方で、物量リスクは顕在化し、対応に関わる支出、被害による損害が発生する可能性がある。

## リスク・機会一覧表

移行リスク・物理リスクに分けてリスク(支出の増加、収益の減少につながるもの)・機会(支出の減少、収益の増加につながるもの)を評価・分析しております。

移行リスクは低炭素社会に移行していくことにより生じるリスク・機会で2 以下シナリオの影響が大きくあると想定されます。一方、物理リスクは気候変動が今以上に深刻化した際に起きるリスク・機会4 シナリオの影響が大きくなると想定されます。

当社は、サステナビリティ関連のリスクだけでなく、成長機会となる要素も識別・評価しています。主な機会については、関係部門が連携し、経営会議等で対応を検討しています。

下表に、認識している主要な機会とその評価を示します。

リスク項目		事業インパクト				評価	
大分類	小分類	時間軸	指標	考察：リスク	考察：機会	評価：リスク	評価：機会
移行	炭素価格(炭素税)排出権取引	中期～長期	支出増	炭素税の導入により、CO2排出量に応じてコストが増加する 自社の排出枠を超過すると排出権を他者から購入する必要が生じ、また超過分削減のためのコストが発生する	-	大	-
	再エネ政策エネルギーコストの変化	中期～長期	支出増	再生可能エネルギーの割合が増加することで、製品開発や事業所への導入による電気コストが増加する	-	大	-
	省エネ政策	短期～長期	支出増 収益増	既存製品より省電力可能な製品が求められる場合、開発費が増加する(パチンコホールへのベンチマーク制度)	電気消費量の少ない製品の需要が高まることで、従来製品からの入替が進んだ場合、省エネ対応ホールコンピュータと端末の需要が増加する	中	大
	原材料コストの変化プラスチック規制	中期～長期	支出増	プラスチック、金属価格が増加した場合、材料コストが増加する パチンコ・パチスロ筐体に使われるプラスチックを代替する必要性が生じた場合にコストが増加する また、代替に伴う製品開発費も増加する	-	中	-
	顧客の評判変化	短期～長期	支出増	環境への取り組みが十分でないと、顧客企業より評判が低下し、製品の売上が減少する	-	中	-
	投資家の評判変化	短期～長期	資産増 資産減	環境への取り組みが不十分であると判断された場合、株価下落や資金調達コストが増加する	環境への取り組みを投資家へ示すことにより、株価上昇や資金調達コストの削減、調達資金の増加につながる	中	大
物理	異常気象の激甚化	短期～長期	支出増	台風や局所的豪雨による洪水に起因する浸水や、高潮被害が各拠点で発生する	-	大	-
	感染症の増加	中期～長期	収益源	感染症の増加に起因する外出控えにより、パチンコホールの客足が減少する	-	中	-

「時間軸」については短期：1～3年前後、中期：7～10年前後、長期：それ以上(20～30年以上)を想定して検討しております。

「評価」については財務的インパクトの結果を参考にしながら、影響金額が500万円以上の場合は評価「大」、500万円未満または影響金額が不明の場合は評価「中」として評価しております。

4 シナリオにおいては、異常気象の激甚化が予想される世界観において洪水被害や営業停止など物理リスクの影響が大きく、移行リスクの影響は軽微という試算結果となりました。

2 以下シナリオにおいては、物理的リスクの影響があるものの4 シナリオと比較すると影響は小さいという試算結果となりました。その他、本シナリオでは移行リスクとしてIEA WE02021による予測パラメータでは炭素税が増加、IEA WE02019による予測パラメータでは再生可能エネルギーの普及により電力価格が上昇するとの予測があり、その影響により支出が増加するものと想定しております。

しかし、両シナリオそれぞれにおける影響額の合計で当社の営業利益に占める割合は5%未満であり、事業活動にお

ける影響は軽微であると判断しております。

リスク影響による支出増加を最小化するためにソーラーパネルシステムを導入し炭素税・排出権取引に関わる支出の削減を行うなど、対応を進め今後範囲を拡大していく計画を進めております。

<指標と目標>

当社は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けての目標を現在策定しております。その過程で以下の取り組みを行っております。

Scope1、Scope2、Scope3（カテゴリ1.11）のC02排出量算出

Scope3のC02排出量算出に向けての情報収集

春日井事業所にソーラーパネルを設置し、再生可能エネルギー利用によるC02排出削減量のモニタリング

Scope3のC02排出量算出について、カテゴリ1が多くを占めているためカテゴリ1を下記に記載しております。

Scope3(カテゴリ1.11)のC02排出量は売上の大部分を占める「情報システム事業」が行う仕入れを対象に、購入金額×排出原単位にて算定しています。

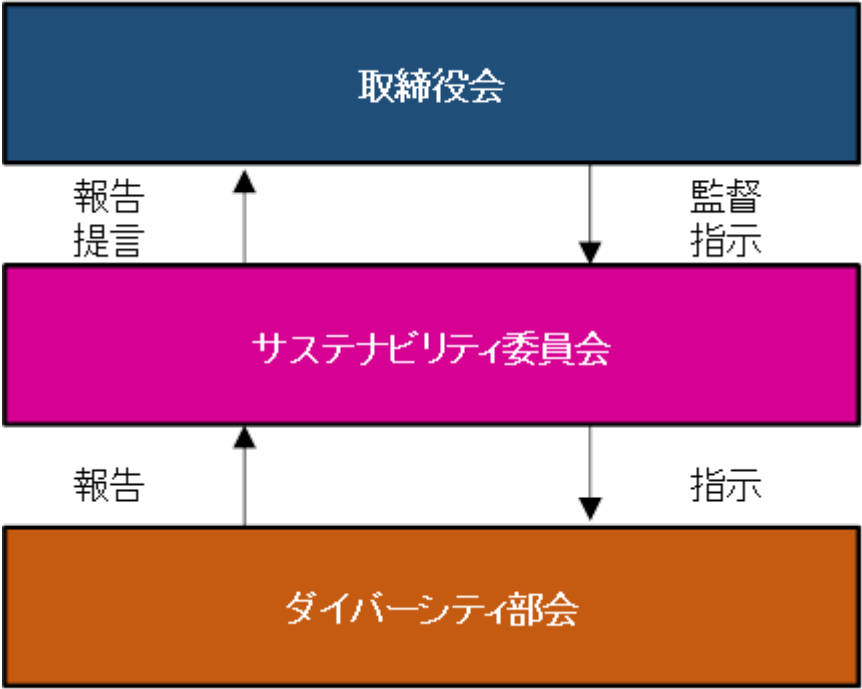
2025年3月期（2024年4月～2025年3月）のScope1・2・3のC02排出量は以下になります。

種別	条件	t-CO2
Scope 1		411
Scope 2	マーケット基準	1,369
	ロケーション基準	1,317
Scope 3	カテゴリ1	49,668
Scope 3	カテゴリ11	131,446

(3) 人的資本・多様性に関する開示

当社は、人的資本・多様性を重要な経営課題と認識しており、サステナビリティ委員会とダイバーシティ部会を中心に様々な取り組みを推進しております。

人的資本・多様性のガバナンス・リスク管理体制



**<戦略>**

「イノベーション」を経営理念に新しい価値を創造し続ける。それを支えているのが人の力だと考えております。個人の能力とそれを活かす組織の力、そのシナジーで新しい価値を生み出し、社会を動かし続けます。そのために、当社は教育研修などに代表される人材育成には支援を惜しむことなく人を育てていく一方で、個人の力が最大限に発揮されるような自由闊達な組織風土づくりにも変わることなく取り組み、社内環境を整備しております。そうした変化を続けることで社会への貢献を果たしながら、持続的な成長を目指します。

**<指標と目標>**

主な指標（目標及び実績）

	2030年度目標	2024年度実績
人材育成に対する投資額	約24百万円	約13百万円
女性役員比率	30%	10.0%
女性役職者比率	20%	8.6%
育児休業の取得率（女性）	100%	100%
育児休業の取得率（男性）	100%	100%
障害者雇用率	法定雇用率を超える	2.32%

人的資本に関する戦略および指標・目標の開示においては、提出会社を主たる対象としています。これは、提出会社が当社グループの売上高の9割以上を占め、人的資本に関する施策の策定・実行も提出会社主導で行われているためです。連結子会社については、人員規模・業績寄与度が相対的に小さく、グループ全体の人的資本戦略における影響が限定的であることから、開示対象から除外しております。

**[ 女性活躍推進 ]**

従来補助的業務を行う社員として一般職という区分がありましたが、2019年にその区分を廃止しました。女性活躍推進については、ダイバーシティ部会における重要課題と捉え、現状把握・分析を行い、課題別に取り組みテーマを掲げて、各種制度、労働環境、教育・研修の見直しとともに、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進を進めています。

このような取り組みの結果、2019年は役職者3名でしたが、2025年4月より女性管理職1名と役職者11名となり、今後もますます女性役職者が増加するものと考えております。

**[ 働き方改革 ]**

仕事と育児の両立支援については、出産の前後や育児における休暇・休業・職場復帰制度、時短勤務制度などの諸制度を設けるなど、働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、育児休業の取得率は男女ともに100%です。

また、次のような認定・認証を取得しています。

- ・2020年12月15日 名古屋市 「名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進企業認証」
- ・2021年10月1日 愛知県 「あいち女性輝きカンパニー」に認証
- ・2021年11月17日 総務省 「テレワーク先駆者百選」に認定
- ・2022年3月23日 (株)労務研究所 「ハタラクエール2022 福利厚生推進法人」に認証
- ・2022年12月16日 愛知県 「ファミリー・フレンドリー企業」に認定
- ・2024年7月1日 愛知県 「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」に委嘱
- ・2024年12月3日 (株)ワーク・ライフバランス 「男性育休100%宣言」に掲載

**[ 従業員エンゲージメント ]**

当社は従業員のエンゲージメントが重要な指標と考えており、2024年度新たなサーベイシステムへと切替を行いました。サーベイでは社員が思い描く組織に対する「ありたい姿」と「実感」とのギャップを把握し、継続的に改善し続けるためのE Xスコアの測定と組織改善のプロセスを年2回のサーベイを通じて実施していきます。

2024年度のE Xスコアは64.4ptであり、現状把握と次の打ち手を重点的に強化することで自走できる組織を目指すことで3年後に3pt上昇を目標とします。

## 【障害者の雇用】

主要な事業所において障害をもつ従業員の雇用を推進し、活躍できる職場を目指しております。

昨年度、当社の障害者雇用率は法定雇用率を下回り2.32%となりました。理由としましては、体調不良による欠勤が複数人で重なり、労働時間不足によりカウントできない事象が発生したためです。令和8年の障害者雇用率2.7%達成に向けて、今年度は愛知労働局と連携し新たな受入体制を構築すべくダイバーシティ部会が活動する予定です。

### (4) 「当連結会計年度における主な取り組み」

#### E：地球環境への貢献

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に対応するため、スコープ1.2.3について算定しました。

環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体CDPから、気候変動対応への取り組みで、前年度に引き続きマネジメントレベル「B」スコアを獲得しました。

#### S：イノベーションによるソリューション提供

名古屋市と岩手県陸前高田市との「絆交流」の一環として、陸前高田市立中学校の生徒に、当社が常設教室を運営している小学生向けプログラミング教室『ロボキューブ』において、職場体験をしていただきました。

パチンコホール従業員の耳への負担を軽減し、騒音問題から守るインカム接続用ノイズキャンセリングイヤホン「Wellph」を2024年度に販売し、多くのホール従業員の方にご利用いただいております。

#### S：人材活躍の推進

愛知県ファミリー・フレンドリー企業としてワークライフバランスに取り組み、平成4年1月11日より長期的に継続運用しているマイライフ勤務制度(短時間正社員勤務制度)が「多様な正社員」制度の活用事例として評価され、厚生労働省よりヒアリング調査及び、動画作成の協力を実施しています。

#### S：依存症への対応

社会課題であるギャンブル依存症への対応策の一つとして、ギャンブル依存症チェックゲーム第2弾「賢者のおしえ」をリリースしました。

今後も、持続可能な社会の実現と当社グループの成長に向けて、「マテリアリティ（重要課題）」を中心に推進してまいります。



### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社はリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」で定めており、その基本方針及び管理体制に基づき、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」や内部統制活動としての「財務報告会」を定期的に開催し、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止をはかっております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2025年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、パチンコホールの設備投資動向に急激な変化を生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報収集の徹底と迅速な戦略立案により在庫リスクや販売低迷に対処し、リスク低減に努めてまいります。

#### (2) 遊技機の型式試験について

当社グループ及び当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、アミューズメント事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、遊技機開発におけるグループ会社の役割を明確にすることで専門性を高め、業務効率追求により設計品質と開発生産性の向上をはかることでリスクの低減に努めております。

#### (3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの誤りであるバグを無くすることが重要な経営課題であります。今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは、一般的には困難と言われております。当社グループにおいても自社開発のプログラムを事前にテスト&デバックをすることで対処しておりますが、特定の入力データや操作、想定していなかった設定の組合せにおいて、顧客であるパチンコホールに製品を納入した後にバグが発見されるケースが過去に発生しております。このようなバグの中でもシステムを止めるような内容や、正確さに欠けるデータの表示等が発見された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの品質管理につきましては、市場クレームはもとより生産工程内不良の解析力を強化し、製造・購買・開発など関連部門と協力の上、再発防止・潜在的不良の予防に取り組んでリスクの低減に努めております。また、社内を導入しております分析装置や外部解析機関の検査手法を取り入れ、ハード面においても常に品質安定を視野に入れた活動を行っております。もしもソフトウェア上のバグが発生した場合には、プログラム上の発生個所や原因を早急に突き止め、迅速に適切な対処を行うことに努めてまいります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、遊技機市場動向を把握した中での需要予測や遊技機メーカー販売部門との連携による最新営業情報の収集により、予期せぬコスト負担を最小限に抑えるべく努めております。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、知的財産権管理の専門部署を設け、知的財産権の確実な取得及び保全に努めております。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、部品を選定する際の規定で「継続供給担保」の基準を設け、合格した部品のみ採用する仕組みを構築し、リスクの回避に努めております。

「継続供給担保」の基準は以下の3点であります。

継続供給可能なことの確認

生産中止の際は事前報告履行の担保

パチンコ業界での採用事例の確認

(7) 感染症等の拡大や大規模災害等の異常事態リスク

当社グループは、パチンコホール向けにホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の開発・製造・販売と、各種情報サービスの提供を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模災害等の異常事態が当社の想定を超える範囲で発生し、パチンコホールの休業が長期化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

また、休業が長期化した場合にはパチンコファンの減少も想定するリスクと考えられます。

(8) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産及びのれんを保有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 創業者との取引

提出会社と創業者との2025年 3 月31日（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
栢森新治	-	-	当社常勤顧問 （相談役）	（被所有） 直接 3.44	-	-	給与支払	10,881	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。  
3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

なお、栢森新治は、1996年 6 月代表取締役を退任、取締役相談役に就任。1997年 3 月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問（相談役）に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復、設備投資の再開などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格の高止まり、円安の進行、海外経済の減速、地政学的リスクの継続など、先行き不透明な状況も依然として続いています。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、警察庁の集計（2025年4月発表）によると、2024年12月末時点のパチンコホールの営業店舗数は6,706店（前年比94.7%）、遊技機設置台数は332万5,890台（前年比97.1%）となりました。遊技機設置台数の内訳は、パチンコ機196万9,913台（前年比94.8%）と減少が続いた一方、パチスロ機135万5,839台（前年比100.6%）と、8年ぶりに増加へと転じました。また、1店舗当たりの設置台数は496.0台と前年比+12.4台と増加し、パチンコホールの大型化が進んでおります。市場ではスマート遊技機の登場から2年余りが経過しました。当連結会計年度末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、パチスロ機全体におけるスマートパチスロ機の設置割合は52.1%（第3四半期末比+2.0ポイント、前年同期比+15.7ポイント）、パチンコ機全体におけるスマートパチンコ機の設置割合は14.1%（第3四半期末比+2.7ポイント、前年同期比+9.4ポイント）となりました（当社「DK-SIS」データ参照）。

次に遊技機の稼動状況ですが、2025年1月～3月の期間平均で前年同期比99.7%、前年度（2023年4月1日～2024年3月31日）比較では102.0%となりました。種別稼動状況につきましては、パチスロ機は前年同期比100.2%、前年度比較で104.2%と好調に推移しました。パチンコ機は前年同期比99.0%、前年度比較で100.1%と前年とほぼ同水準で推移しました（同データ参照）。

またスマート遊技機の稼動状況を見ると、2025年1月～3月の期間平均でスマートパチンコの稼動はそれ以外の従来機と比較して121.2%、スマートパチスロの稼動はそれ以外のAT系機種と比較して127.0%となっており、パチンコ・パチスロともにスマート遊技機の方が好調な稼動となっています。

スマート遊技機は、今後もファンの支持を得ながら順調に設置割合を増やしていくと見込んでおり、スマート遊技機に対応するための設備投資需要は堅調に推移するものと思われます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機への移行と新紙幣流通に伴う設備投資需要に応えるため、カードユニット「VEGASIA」（ベガシア）の拡販活動を行い、改刷対応を進めました。また、スマート遊技機導入によるファンへの訴求力向上を目的とした設備需要に応えるために、前期の展示会で発表しました情報公開端末の新製品「REVOLA」（レボラツール）、「DUALINA」（デュアリナ）の拡販活動を行い、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」（クラリスリンク）、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」（マーケット-エスアイエス）、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽らく入替運用オプション」の普及を促進しました。

アミューズメント事業におきましては、2025年2月に連結子会社DAXEL株式会社の新規スマートパチスロ「Lようこそ実力至上主義の教室へ」を発表しました。3月より受注を開始しており、5月7日より市場導入しております。

さらに、グループの事業領域拡大と収益基盤の強化を目的に、複数の企業への戦略的投資を実施いたしました。具体的にはディスプレイ事業を手掛ける西本産業株式会社およびシステム開発を行う株式会社Staddの子会社化に加え、飲食分野への展開として、抹茶カフェを展開する株式会社七葉の第三者割当増資を引き受けるとともに、観光分野への足がかりとして箱根ガラスの森美術館の不動産を取得いたしました。これらの取り組みにより、グループ全体の事業基盤の強化と新たな収益機会の創出を目指しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高574億15百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益122億12百万円（同1.8%増）、経常利益122億31百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益77億27百万円（同8.7%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度におきましては、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入のための設備投資需要が継続していることに加え、新紙幣流通に伴うカードユニットの改刷対応の設備投資需要もありました。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニット「VEGASIA」の販売台数は前年同期を下回ったものの、引き続き堅調に販売が推移しました。また、カードユニットの改刷対応や情報公開端末の新製品「REVOLA」と「DUALINA」の販売台数が好調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRIGAITEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は521億26百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益144億6百万円（同1.4%減）となりました。

アミューズメント事業

当連結会計年度におきましては、当社のパチンコ向けハードビジネスが終息したため、表示ユニットなどの販売が減少しましたが、パチンコ向けコンテンツ・ソフトの受注は増加しました。また、連結子会社元気株式会社のゲーム事業における「首都高バトル」の新タイトルリリースによる販売好調も寄与し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は44億51百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益3億56百万円（前年同期はセグメント損失3億90百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は8億89百万円、セグメント損失1億78百万円となりました。

（注）セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	2,457,910	146.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 情報システム事業において、提出会社は製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	4,499,826	118.9	1,092,806	298.9

- (注) 情報システム事業について、提出会社は見込み生産をしており、工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

## 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	52,126,762	105.5
アミューズメント事業	4,401,060	98.9
合計	57,415,710	106.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、業績が好調に推移したこともあり棚卸資産が減少しております。また、当社は企業価値の向上に向けた事業領域の拡大を目指しており、当連結会計年度に株式譲渡契約を締結して子会社を増やしたことに伴うのれんの計上、第三者割当増資引受に伴う関係会社株式の計上、「箱根ガラスの森美術館」として運営する固定資産の取得などにより、固定資産が増加しております。これらの投資を実行したことなどにより、現金及び預金は減少しております。この結果、前連結会計年度に比べ20億15百万円減少の572億66百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、第4四半期の営業債務計上額が前期に比べて減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて65億82百万円減少の119億78百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、従業員向け株式交付信託（RS信託）による自己株式の増加や配当金の支払いなどはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ45億67百万円増加の452億87百万円となりました。自己資本比率は79.1%（前連結会計年度末比10.4ポイント上昇）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億74百万円減少の169億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、76億66百万円（前年同期は84億29百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として仕入債務の減少58億89百万円がありました。収入として税金等調整前当期純利益114億46百万円、減価償却費15億61百万円、売上債権の減少19億54百万円や、棚卸資産の減少22億58百万円などがあったことによりです。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、78億45百万円（前年同期は17億34百万円の支出）となりました。その主な要因は、「箱根ガラスの森美術館」の土地、建物及び美術品などの固定資産の取得や、株式会社七葉の株式の取得による支出があったことによりです。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、32億95百万円（前年同期は31億83百万円の支出）となりました。その主な内訳は、自己株式取得による支出と配当金の支払によりです。

## (4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (a) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産につきましては、「現金及び預金」は、前連結会計年度に比べて大きく減少いたしました。また、業績が好調に推移したこともあり「商品及び製品」が減少いたしました。前第4四半期連結会計期間が好調に推移した事により増加しておりました営業債権が、当連結会計年度に資金化されたことにより「電子記録債権」や「売掛金」が減少しております。この結果、流動資産は前連結会計年度末に比べ78億32百万円減少の361億22百万円となりました。

固定資産につきましては、株式譲渡契約を締結して子会社を増やしたことに伴うのれんの計上、第三者割当増資

引受に伴う関係会社株式の計上、「箱根ガラスの森美術館」の土地、建物及び美術品などの取得を行いました。これらにより、固定資産は前連結会計年度末に比べ58億17百万円増加の211億43百万円となりました。

これらの結果により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億15百万円減少の572億66百万円となりました。

流動負債につきましては、下請代金支払遅延等防止法に基づき、手形期間又は決済期間を短縮したことにより、「電子記録債務」や「支払手形」が大幅に減少いたしました。また、当第4四半期会計期間の売上が前第4四半期会計期間に比べ減少したことに比例して、「買掛金」が減少しております。この結果、前連結会計年度末に比べ66億93百万円減少の109億74百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加の10億4百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ65億82百万円減少の119億78百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ45億67百万円増加の452億87百万円となりました。以上により自己資本比率は79.1%（前連結会計年度末比10.4ポイント上昇）となりました。

#### (b) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

パチンコホール経営企業におきましては、パチンコホール営業店舗数が年々減少する厳しい市場環境にあります。導入から2年余りが経過したスマート遊技機につきましては、スマートパチスロを中心に順調に設置数を伸ばしており、スマート遊技機の普及とともにパチンコホール経営企業の設備投資は、大手企業を中心に堅調に推移しております。

このような市場環境のもと、将来の市場環境の変化に対応するため、グループの事業領域拡大と収益基盤の強化を目的に、事業部毎に以下の取り組みを行いました。

##### (1) 情報システム事業

パチンコ業界のDXリーダーを目指し、AIやビッグデータを活用したサービスをスピーディに提供するためのプラットフォームの構築に向けて、既存サービスのクラウド化を推進しました。

##### (2) アミューズメント事業

スマートパチスロ事業への参入に向け、グループ会社の連携による「パチスロ機の企画・ソフト開発」、「ハード開発及び製造・販売体制」の構築を推進し「ようこそ実力至上主義の教室へ」を開発しました。

##### (3) その他

ディスプレイ事業の西産産業株式会社およびシステム開発の株式会社ログオンシステムを子会社化するとともに、飲食分野では抹茶カフェの株式会社七葉に出資し、観光分野では箱根ガラスの森美術館の不動産を取得しました。

サステナビリティへの取り組みにおきましては、地球環境への貢献について、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に対応するため、スコープ1,2,3について算定しました。また、環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体CDPから、気候変動対応への取り組みについて、前年度に引き続きマネジメントレベル「B」スコアを獲得しました。

社会課題であるギャンブル依存症への対応策の一つとして、ギャンブル依存症チェックゲーム第2弾「賢者のおしえ」をリリースしました。

当社グループが携わるパチンコ業界は、業界固有の法規制等が業績動向や経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。スマート遊技機ですが2022年11月にスマートパチスロが導入されて以降、ユーザーからの支持を受けて順調に設置台数が増加しており、ホールにおける主力機種としての地位を確立しております。一方、スマートパチンコは2023年4月に導入以降、スマスロと比較すると設置の拡大はやや緩やかでしたが、2024年8月以降遊技性能の向上により設置割合を増加しております。今後もスマート遊技機の導入は順調に進み、これに対応するための設備投資は引き続き堅調に進むものと思われれます。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ、35億54百万円増加の574億15百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

情報システム事業におきましては、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入のための設備投資需要が継続していることに加え、新紙幣流通に伴うカードユニットの改刷対応の設備投資需要もあり『パチンコホール向け製品等』の売上は前年同期を上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、パチンコホール経営企業のDX化に貢献するMIRAI GATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、売上は前年同期を上回りました。

アミューズメント事業におきましては、当社のパチンコ向けハードビジネス終息に向け、表示ユニットなどの販売が減少しましたが、パチンコ向けコンテンツ・ソフトの受注は増加しました。また、連結子会社元気株式会社のゲーム事業における「首都高バトル」の新タイトルリリースによる販売好調も寄与し、売上は前年同期を上回りました。

(営業利益)

売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度に比べ17億11百万円増加の266億93百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、主に人件費や品質保証引当金の増加により、前連結会計年度に比べ15億円増加の144億80百万円（同11.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ2億10百万円増加し、122億12百万円（同1.8%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少の1億61百万円（前年同期比2.6%減）となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し、122億31百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億37百万円減少し、77億27百万円（同8.7%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業におきましては、新店や大規模改装工事が減少する状況が続くなか、『サービス』売上につきましては、前連結会計年度に比べ2億32百万円増加の68億65百万円（前年同期比3.5%増）となりました。「サービス」の中でも、パチンコホールの運営支援や分析支援により経営のサポートを行う「MIRAI GATEサービス」は継続的に収益が得られるストック型収益モデルであり、商圈分析サービス「Market-SIS」やクラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」等のサービスを次々に市場投入し、成長させ続けることが重要と認識しております。AIホールコンピュータ「X」（カイ）の普及促進と活用提案の強化を継続し、パチンコホール経営企業の業績向上につながる経営支援サービスの価値向上を目指してまいります。

(アミューズメント事業)

当事業におきましては、販売台数の減少など厳しい環境下において、開発管理と業務効率の強化によるコスト低減を図るとともに、事業の主軸をパチンコ機からスマートパチスロへと移行し、事業領域の拡大を推進しています。パチンコ機向けには、メーカーのニーズに応じた有力IPの提供を通じ、ハード・ソフト両面での案件獲得を目指します。

(c) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 3 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



(d) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、パチンコ業界を支援する情報システム企業として、AIやビッグデータを活用し、業界のDXリーダーとなることを目指しています。全国のパチンコホールに対しては、業務の集約・最適化を実現する次世代プラットフォームの構築を進めるとともに、「ClarisLink」「Market-SIS」などのクラウド型サービスを連携させ、集客支援機能の強化を図っています。また、「DK-SIS」による遊技機の稼働データ分析や「楽しく入替運用オプション」による業務効率化の推進など、MIRAI GATEサービスのさらなる拡充にも取り組んでいます。

また、ファンに対しては、情報提供サービス「データロボサイトセブン」を進化させ、ユーザーのニーズに応じた情報提供を強化しています。今後はホール選定や遊技機選別に役立つデータの可視化・パーソナライズ化を進め、ファンの「情報武器」として活用される存在を目指してまいります。

パチスロ事業に関しては、自社開発によるスマートパチスロ機のリリースを通じて、知名度・市場シェアの向上を目指しています。

さらに、成長戦略の一環として、飲食・観光といった新たな事業領域への展開も進めており、多様なエンターテインメント体験の創出に挑戦しています。

(e) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独自の発想と技術力によって市場創造型の製品を提案し、経営の効率化と高付加価値化を推進することで、収益性と資本効率の向上を図り、競争力の強化と企業価値の増大に努めております。その達成度を測る重要な経営指標として「ROE（自己資本利益率）」を重視しております。当連結会計年度のROEは、前連結会計年度に比べ4.8ポイント減少の18.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34億74百万円減少の169億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は76億66百万円となり、前連結会計年度と比べ7億62百万円の減少となりました。主な増加要因は売上債権の減少によります。また、業績が好調に推移したことにより、棚卸資産が減少したことも要因の一つとなっております。主な減少要因は、仕入債務の減少であります。下請代金支払遅延等防止法に基づき、約束手形又は電子記録債務のサイトを短縮したことにより、78億9百万円減少しました。また、前連結会計年度の業績が好調だったことにより、法人税等の支払額が32億円増加したことも要因の一つとなっております。

投資活動により使用した資金は78億45百万円となり、前連結会計年度に比べ61億11百万円増加いたしました。主な要因は、「箱根ガラスの森美術館」の土地、建物及び美術品などの固定資産の取得や、株式会社七葉の株式の取得による支出があったことによります。

財務活動により使用した資金は32億95百万円となり、前連結会計年度に比べ1億11百万円増加いたしました。主な要因は、従業員向け株式交付信託による自己株式の取得や、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ、一株当たり60円増加したことによります。

(b) 財政政策

当社グループは運転資金及び設備資金において、営業収益による内部資金及び金融機関からの調達を基本方針としております。子会社の資金需要は当社において調達をいたします。当社は、取引先金融機関と当座借越の枠を設けていただいております。使用用途及び金利情勢等を鑑みて短期借入金及び長期借入金を決定いたします。

中期的な方向性としましては、当社グループは営業活動による収益力の向上により営業キャッシュ・フローを増加させ、健全な財政状態を維持した上で、適宜適切な設備投資を既存事業及び新規事業に積極的に投下することにより、事業の持続的成長に繋がると考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

## オムロンアミューズメント株式会社O A M特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	2006年4月1日から 2026年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等の 申し入れもない場合は、さ らに1年間自動的に延長さ れるものとし、以後も同様 となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ177名により「情報システム事業」及び「アミューズメント事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は1,154百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。

#### (情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ54名、研究開発費は829百万円であります。

##### ホールコンピューティングシステムの主な開発活動

- ・チェーン店のホールデータの閲覧・分析を可能とするクラウドサービス「ClarissLink」において、商圈分析サービス「Market-SIS」と連携した商圈内機種の稼働状況一覧を確認できる機能を実現しました。高いカスタマイズ性により、時間帯比較、期間比較等、様々な切り口での経営戦略立案に貢献します。

##### 情報公開製品の主な開発活動

- ・業界最大21.5インチ超大型液晶を搭載した情報公開端末「BIGMO EXEL」を開発しました。液晶上のタッチスイッチによる直感的な操作性を実現し、ファン向けの詳細なデータ表示と、迫力ある出玉演出の両立を可能にしました。ホール内での視認性・訴求力を飛躍的に高め、来店客の満足度と滞在時間の向上に貢献します。

##### プリペイドシステムの主な開発活動

- ・現金精算と景品交換を1台で行える卓上型セルフ交換機「TJ-01」を開発しました。カウンター工事不要でスムーズに設置することができ、21.5インチ大型液晶によるわかりやすい操作案内でファンのセルフ交換を促進します。

#### (アミューズメント事業)

当連結会計年度におけるアミューズメント事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ123名、研究開発費は324百万円であります。

- ・スマートパチスロ遊技機「しようこそ実力至上主義の教室へ」の開発を行いました。
- ・今後の遊技機市場を見据え、規則が変更されたスマート遊技機をターゲットとした新しいゲーム性の考案に取り組みました。
- ・ソフト開発における効率化ツールの開発及びバージョンアップを行い、ソフト開発の受託範囲拡大に取り組みました。
- ・遊技機の魅力を高める有力コンテンツの調査・発掘・獲得を行うとともに、コンテンツの特長を活かした企画考案に取り組みました。
- ・パチスロ遊技機の企画開発において、グループ会社と連携しスマートパチスロの開発に取り組みました。
- ・アミューズメントコンテンツでは、自社タイトル向けに生成AIを利用したキャラクター量産に関する研究開発を行いました。

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが2025年3月期に実施した設備投資の総額は5,876百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、製品用ソフトウェアの更新及びサービス・サポート用のソフトウェアを取得しました。この結果、情報システム事業における設備投資額は2,156百万円となりました。

アミューズメント事業におきましては、パチスロ機用の開発用設備及び生産用設備を取得しました。また、ゲーム開発等に伴うソフトウェアを取得しました。この結果、アミューズメント事業における設備投資額は441百万円となりました。

その他としまして、事務所設備の更新及び社内ネットワーク設備の更新等、並びに「箱根ガラスの森美術館」に係る固定資産の取得をしました。この結果、3,279百万円の設備投資を行いました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社 情報システム事業 アミューズメント事業	全社総括業務・ 製品の販売及び 開発用施設	1,010,852	8,051	3,086,585 ( 2,529.24)	340,424	4,445,913	141
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,008,991	0	309,392 ( 5,454.21)	3,541,597	4,859,980	97
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 アミューズメント事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	743,233	43,965	711,471 ( 16,905.97)	248,471	1,747,142	42
外神田OSオフィス (東京都千代田区)	情報システム事業	コンテンツ管理 用施設	7,654	-	- ( - )	53,097	60,751	13
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	41,913	-	- ( - )	19,389	61,303	35
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	46,106	-	- ( - )	1,575	47,681	25
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	475	-	- ( - )	1,456	1,931	13
札幌営業所他 13営業所等	情報システム事業 アミューズメント事業	製品の販売及び 開発用施設	15,355	-	- ( - )	13,630	28,985	57
保養厚生施設他 (兵庫県神戸市 灘区他)	全社	研修及び保養 施設等	41,706	-	13,723 ( 245.02)	-	55,430	-
投資不動産等 (神奈川県足柄下郡 箱根町他)	全社	賃貸共同住宅 美術館施設	1,895,438	-	1,958,827 ( 25,166.44)	129,842	3,984,108	-
その他	全社	駐車場設備他	15,638	0	40,944 ( 1,294.81)	1,631	58,215	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、商標権、借地権及びソフトウェアの合計額であります。
- 2 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は439,502千円であります。
- 3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両他	1～5年	412,997	110,876

(2) 子会社

2025年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	アミューズメント 事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	3,314	-	( - )	338,356	341,670	100
D A X E L 株式会社 (名古屋市中村区)	アミューズメント 事業	製品の製造用設備	-	-	( - )	-	-	5
ダイコク電機コミュニケー ションP L U S 株式会社 (名古屋市中村区)	情報システム事業	労働者派遣事業他	-	-	( - )	-	-	14
アロフト株式会社 (東京都千代田区)	アミューズメント 事業	ソフトウェア開発	11,880	-	( - )	54,881	66,762	37
株式会社グローバルワイズ (名古屋市中村区)	情報システム事業	ソフトウェア開発	5,151	0	( - )	28,007	33,159	56
株式会社ライリィ (群馬県高崎市)	アミューズメント 事業	組み込みソフト ウェア開発	-	231	( - )	0	231	8
株式会社L I L I U M (東京都千代田区)	その他	各種イベントの 企画、製作、運営 及び管理	-	-	( - )	-	-	2
西本産業株式会社 (埼玉県草加市)	その他	ディスプレイ・装 飾及びメンテナン ス事業、レンタル マット及び清掃事 業等	49,824	2,199	112,036 ( 1,464.30)	23	164,083	38
株式会社S t a d d (東京都千代田区)	その他	スマートデジタル サービスの企画・ 開発・運営、シス テム開発	-	-	( - )	-	-	0
株式会社ログオンシステム (北海道札幌市中央区)	その他	コンピュータソフト ウェアの開発・ 設計、プログラム 開発	1,489	-	( - )	1,147	2,637	53
株式会社箱根ガラスの森 リゾート (名古屋市中村区)	その他	箱根ガラスの森美 術館の運営	-	-	( - )	-	-	0

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、商標権及びソフトウェアの合計額であります。  
2 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は132,763千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,797,232	14,797,232	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	14,797,232	14,797,232	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月25日(注)2	13,332	14,797,232	26,530	700,530	26,530	706,538

(注) 2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,332株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,530千円増加しております。2024年7月25日発行の新株式(13,332株)は、譲渡制限付株式報酬として発行されたものであり、発行価額および資本組入額はいずれも1株あたり3,980円であります。

## (5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	31	137	55	64	15,530	15,828	-
所有株式数 (単元)	-	15,083	3,660	56,318	5,435	413	66,865	147,774	19,832
所有株式数 の割合(%)	-	10.20	2.47	38.11	3.67	0.27	45.24	100.00	-

(注) 1 自己株式1,279株は「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式313,600株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「金融機関」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
円谷フィールズホールディングス株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,989	13.44
株式会社KCプラス	名古屋市中区錦1丁目2-12	1,199	8.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	965	6.52
栢森 雅勝	名古屋市中東区	904	6.11
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.06
株式会社大黒屋	名古屋市中東区社台1丁目1番地	750	5.06
栢森 新治	名古屋市千種区	510	3.44
栢森 美智子	名古屋市千種区	490	3.31
栢森 健	名古屋市昭和区	445	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都晴海1丁目8-12	444	3.00
計	-	8,448	57.10

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 965千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 444千株

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数313千株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であります。なお、当該株式は発行済株式の総数から控除する自己株式には含まれておりません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,776,200	147,762	-
単元未満株式	普通株式 19,832	-	-
発行済株式総数	14,797,232	-	-
総株主の議決権	-	147,762	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれています。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式313,600株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	1,200	0	1,200	0.0
計	-	1,200	0	1,200	0.0

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式313,600株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「自己株式等」に含まれておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	165,435
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式313,600株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「自己株式」に含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,279	-		-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式313,600株は、当社が導入している「従業員向け株式交付信託(RS信託)」に係る当社株式であり、「保有自己株式数」に含まれておりません

## 3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、業績に応じた利益還元を行っております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期(2025年3月期)の配当金につきましては、2024年5月公表のとおり期末配当につきましては1株当たり80円とし、既に実施済みの中間配当(40円)と合わせて通期で1株当たり合計120円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月14日 取締役会	591,838	40.00
2025年5月15日 取締役会	1,183,676	80.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

企業統治の体制の概要

## (a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

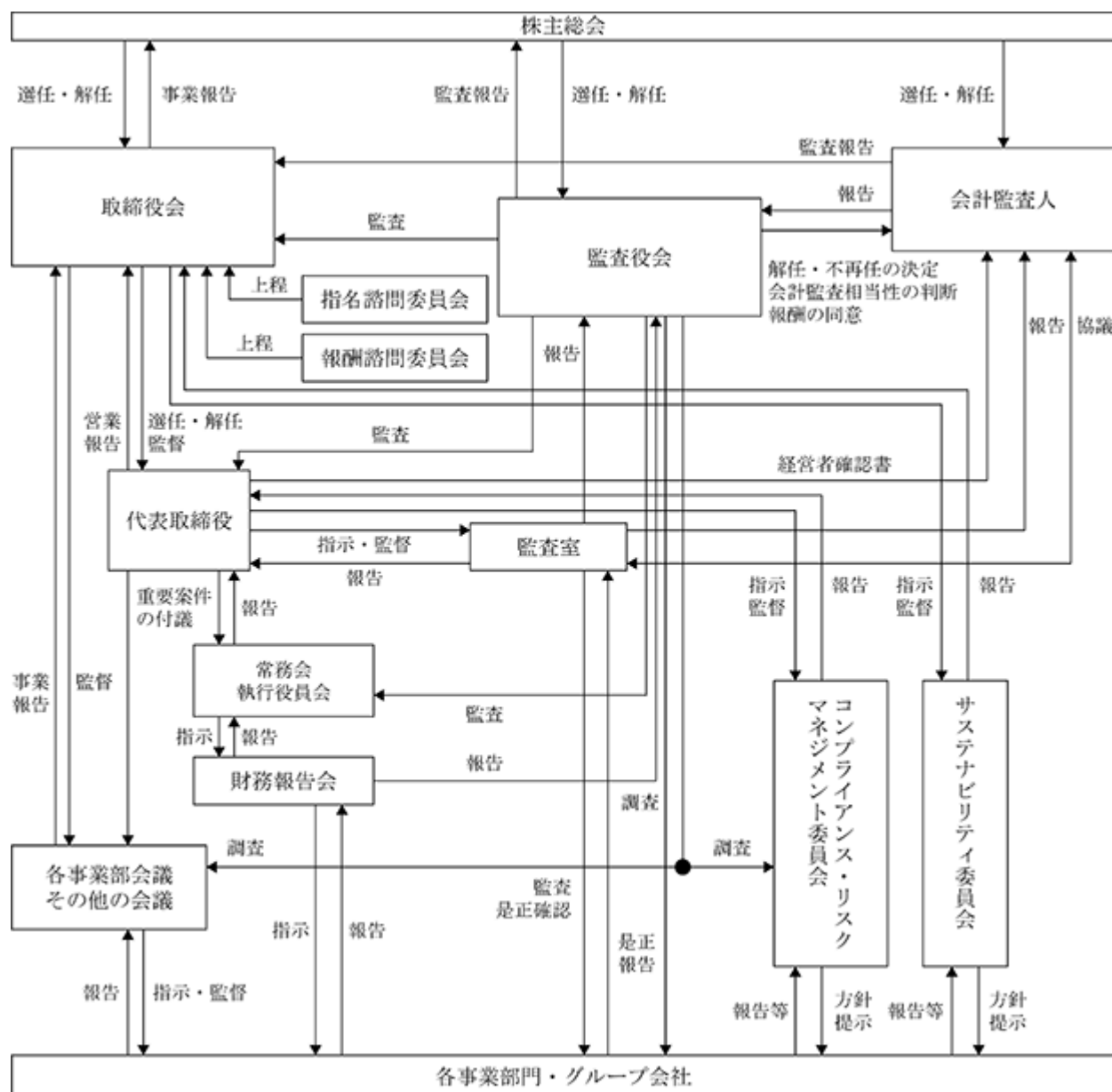
当社の取締役会は、2025年6月27日現在で、6名(うち社外取締役2名)の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、2025年6月27日現在で、監査役4名(うち社外監査役3名)の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

## (b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

2025年6月27日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



## (c) 当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

## 企業統治に関するその他の事項

### (a) 内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、経営陣とは独立した視点やグローバルな視野で意見表明できる学識経験者1名が、社外取締役として就任しております。

- ( ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
  - ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
  - ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。
- ( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。
- ( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
  - ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築しております。
- ( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ的確な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。
- ( ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。
- ( ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
  - ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。
- ( ) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。
- ( ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度速やかに報告します。
  - ・監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保証するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
  - ・監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
  - ・前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。
  - ・監査役が職務を遂行するために必要な情報（子会社に関する情報を含む）を適切に収集できるよう、グループ会社各社の規模や体制に応じた、適切かつ効率的なルールを整備し、運用します。
  - ・監査役への報告、情報提供等（以下これらを「報告等」という）はコンプライアンスの目的に適合する認識に立ち、コンプライアンス行動方針において明示する通報者に対する保護と同様の保護を報告者に与えるほか、報告等を行った者に対する不当な処置は、制裁の対象とします。
  - ・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還については、監査役の請求に従い速やかに支払いの処理ができるよう関係の規程を整備、運用します。

(b) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会の活動状況

当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月定期的に開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、迅速な経営上の意思決定を行える体制をとっております。また、取締役会には監査役4名が出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

取締役会では、法令や定款で定められた事項や経営に関わる重要な業務執行に関わる事項を決議するとともに各事業部や子会社の活動状況や中期計画の進捗についての報告を受けております。

当事業年度においては、以下の重要事項を審議・決議しました。

- ・新規M & A案件の投資価値、リスクおよび既存事業とのシナジー効果の検討
- ・2025～2027年度の中期経営計画（経営方針、数値目標、重点施策）の策定・承認
- ・資本政策関連として、株式会社七葉への第三者割当増資引受に関する協業可能性の審議
- ・政策保有株式（観光事業関連）の不動産取得条件および収益性の評価
- ・取締役会の実効性評価の実施と、その結果に基づく改善策およびフォローアップ

当事業年度においての出席状況等につきましては、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大上誠一郎	18回	17回
栢森雅勝	18回	18回
栢森健	18回	18回
大成俊文	18回	17回
櫻井由美子	18回	17回
小紫正樹	15回	15回

(注) 小紫正樹氏の出席状況につきましては、2024年6月26日の取締役会就任後に開催された取締役会を対象としております。

#### 指名諮問委員会の活動状況

当社は、取締役候補者の指名諮問・選定に関する職務を行う組織として、また、その手続きの客観性、透明性を高めるため、指名諮問委員会を設置しております。当委員会は取締役4名(うち社外取締役2名)で構成されており、社外取締役が委員長を務めております。当委員会は、必要に応じて随時開催し、取締役候補者の指名や代表取締役及び役付役員の選定等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行っております。

当事業年度においては取締役選任、代表取締役選定、役付取締役選定を審議しました。

当事業年度における出席状況等につきましては、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大上誠一郎	2回	2回
栢森雅勝	2回	2回
櫻井由美子	2回	2回
小紫正樹	1回	1回

(注) 小紫正樹氏の出席状況につきましては、2024年6月26日の取締役会就任後に開催された指名諮問委員会を対象としております

#### 報酬諮問委員会の活動状況

当社は、取締役の報酬決定を目的とした評価に関する職務を行う組織として、また、その手続きの客観性、透明性を高めるため、報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は取締役4名(うち社外取締役2名)で構成されており、社外取締役が委員長を務めております。当委員会は、必要に応じて随時開催し、取締役報酬や賞与等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行っております。

当事業年度においては取締役報酬、役員賞与、譲渡制限付株式報酬を審議しました。

当事業年度における出席状況等につきましては、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大上誠一郎	3回	3回
栢森雅勝	3回	3回
櫻井由美子	3回	3回
小紫正樹	1回	1回

(注) 小紫正樹氏の出席状況につきましては、2024年6月26日の取締役会就任後に開催された報酬諮問委員会を対象としております

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	大上誠一郎	1963年2月15日生	1990年9月 2008年4月 2010年4月 2014年6月 2017年4月 2017年6月 2019年4月 2019年6月 2020年4月 2023年4月 2024年4月 2024年8月 2024年9月	当社入社 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長 取締役 制御システム事業部 事業部長 常務取締役 制御システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 兼 情報システム事業部担当 元気㈱ 取締役 ダイコク産業㈱ 取締役 アロフト㈱ 取締役 代表取締役社長 事業戦略本部担当 D A X E L ㈱ 取締役 代表取締役社長 取締役会長（現任） 西本産業㈱ 取締役（現任） ㈱S t a d d 取締役 ㈱ログオンシステム 取締役（現任）	(注)3	3
代表取締役社長	栢森雅勝	1966年12月26日生	1995年3月 1996年6月 1998年6月 2000年6月 2000年7月 2005年4月 2006年3月 2012年4月 2013年3月 2017年4月 2020年4月 2022年12月 2023年4月 2024年4月 2024年4月 2024年8月 2024年8月 2024年9月	取締役 役員室担当 常務取締役 営業本部 情報推進室担当 専務取締役 情報システム事業部 情報戦略室担当 代表取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長 D A X E L ㈱ 取締役（現任） 代表取締役会長 事業戦略本部 本部長 元気㈱ 取締役（現任） ダイコク産業㈱ 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長 P E 推進室担当 株式会社グローバルワイズ 取締役（現任） 代表取締役社長（現任） ダイコク電機コミュニケーションPLUS ㈱ 取締役（現任） 西本産業㈱ 取締役（現任） ㈱L I L I U M 取締役（現任） ㈱S t a d d 取締役 ㈱箱根ガラスの森リゾート 取締役（現任） ㈱ログオンシステム 取締役（現任）	(注)3	904

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	栢森 健	1970年 8 月29日生	1989年 6 月 1990年 6 月 2000年 6 月 2001年 4 月 2002年 6 月 2005年 4 月 2006年 3 月 2007年 4 月  2012年 4 月  2013年 3 月 2017年 4 月  2019年 4 月	監査役 取締役(非常勤) 取締役 経営管理室担当 取締役 経営企画室 室長 常務取締役 経営企画室 室長 代表取締役専務 経営管理本部担当 D A X E L(株) 取締役 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 代表取締役専務 経営本部 本部長 ダイコク産業(株) 取締役 代表取締役専務 法務室担当 兼 知的財産室担当 代表取締役専務(現任)	(注)3	445
代表取締役専務 コーポレートマネジメント 統括部 統括部長	大成俊文	1966年 2 月 5 日生	1995年 8 月 2010年 4 月  2012年 4 月  2015年 4 月 2016年 4 月 2017年 6 月  2019年 4 月 2020年 4 月 2023年 4 月  2023年 6 月  2025年 4 月	当社入社 情報システム事業セクタ 営業センタ 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 本部長 兼 営業企画部 部長 情報システム事業部 事業部長 取締役 情報システム事業部 事業部長 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 元気(株) 取締役(現任) ダイコク電機コミュニケーションPLUS (株) 取締役(現任) 代表取締役専務 コーポレートマネジ メント統括部 統括部長(現任)	(注)3	4
取締役	櫻井由美子	1969年 3 月 1 日生	1992年10月 2000年 1 月  2009年 6 月 2010年 8 月 2014年 6 月  2016年 8 月  2019年 6 月 2022年 6 月 2024年 6 月	監査法人伊東会計事務所入所 櫻井由美子公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) (株)東洋 社外監査役 (株)アイケイ 社外監査役 (株)プロトコーポレーション 社外取締役(現任) (株)アイケイ 社外取締役(監査等委員) (株)ジェイテクト 社外監査役 当社取締役(現任) フタバ産業(株) 社外監査役(現任) (株)ジェイテクト 社外取締役(現任)	(注)3	0



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小紫正樹	1953年4月10日生	1977年4月 1984年6月 1991年6月 1997年6月 2002年4月 2002年6月 2004年6月 2006年7月 2017年3月 2018年4月 2019年10月 2024年6月	通商産業省入省 日本輸出入銀行審査部 調査役 OECD日本政府代表部 一等書記官・参事官 JETROシンガポール電子技術部 部長 早稲田大学 非常勤講師 経済産業省 大臣官房情報システム管理課長 中小企業基盤整備機構 理事 財団法人金属系材料研究開発セン ター 専務理事 一般財団法人金属系材料研究開発セン ター 副理事長 代表理事 兼専務理 事（現任） 一般財団法人日本鉄鋼協会 理事（現任） 公益財団法人川島蘇生会 理事（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	2
常勤監査役	西尾光生	1965年8月26日生	1991年8月 2017年4月 2018年4月 2019年10月 2020年4月 2024年4月 2024年6月 2024年8月 2024年9月	当社入社 情報システム事業部 事業管理部 課長 情報システム事業部 営業管理部 課長 監査室 副室長 監査室 室長 西本産業㈱ 監査役（現任） 常勤監査役（現任） 元気㈱ 監査役（現任） D A X E L㈱ 監査役（現任） ダイコク電機コミュニケーション P L U S㈱ 監査役（現任） アロフト㈱ 監査役（現任） ㈱グローバルワイズ 監査役（現任） ㈱ライリィ 監査役（現任） ㈱S t a d d 監査役 ㈱ガラスの森リゾート 監査役（現任） ㈱ログオンシステム 監査役（現任）	(注)6	1
監査役	中島健一	1968年2月14日生	1995年4月 2001年4月 2004年4月 2006年4月 2007年4月 2014年4月 2016年4月 2019年6月 2021年6月 2023年1月	名古屋弁護士会登録 中島総合法律事務所開設 同事務所 所長（現任） 名城大学大学院法務研究科 助教授 三重県市町公平委員会 委員長 （現任） 名城大学大学院法務研究科 教授 愛知県弁護士会 副会長 名古屋簡易裁判所 調停委員（現任） 尾張精機㈱ 取締役（監査等委員） 当社監査役（現任） 財務省入札等監視委員会 委員（現任）	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	森田幸典	1960年 6 月 7 日生	1983年 4 月 2000年 8 月 2002年 3 月 2004年 8 月 2006年 4 月 2008年 3 月 2010年 5 月 2011年10月 2013年 8 月 2014年 8 月 2016年 1 月 2017年 8 月 2018年 3 月 2018年 6 月 2022年 6 月 2022年 7 月	警察庁入庁 皇宮警察本部警備部長 内閣情報調査室参事官 愛知県警警務部長 防衛庁訓練課長 奈良県警本部長 警察庁給与厚生課長 宮城県警本部長 大阪府警副本部長 警視庁警務部長 千葉県警本部長 近畿管区警察局長 警察庁退官 西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問 当社監査役（現任） 明治安田生命保険相互会社 顧問（現任）	(注)5	-
監査役	今井宣之	1961年 2 月25日生	1988年10月 1992年 7 月 2016年 1 月 2022年 6 月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士今井晃一事務所入所 公認会計士今井宣之事務所開設 同事務所 所長（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	-
計						1,361

- (注) 1 取締役 櫻井由美子、小紫正樹は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中島健一、森田幸典、今井宣之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 中島健一の任期は、2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 森田幸典、今井宣之の任期は、2022年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 西尾光生の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 栢森雅勝は、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は 2 名であり、社外監査役は 3 名であります。

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

取締役櫻井由美子氏が所長を務める櫻井由美子公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は株式会社プロトコーポレーション及び株式会社ジェイテクトの社外取締役並びにフタバ産業株式会社の社外監査役であります。が、いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役小紫正樹氏は一般財団法人金属系材料研究開発センターの副理事長 兼 専務理事、一般財団法人日本鉄鋼協会の理事及び公益財団法人川島蘇生会の理事であります。が、いずれの法人も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役中島健一氏が所長を務める中島総合法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役森田幸典氏が顧問を務める明治安田生命保険相互会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役今井宣之氏が所長を務める公認会計士今井宣之事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

## (b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

## (c) 社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

## (d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取り組みの状況報告を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制で、法令及び会計の専門家を含め、社外の経験知識が豊富な方に社外監査役として就任いただき、業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性を担保する機能を発揮すべく、監査体制を強化するとともに、会計監査人及び内部監査部門と連携しつつ、効率的な監査活動を行っております。なお、社外監査役の今井宣之氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	吉川 幸治	3回	3回
常勤監査役	西尾 光生	10回	10回
社外監査役	中島 健一	13回	13回
社外監査役	森田 幸典	13回	13回
社外監査役	今井 宣之	13回	13回

- (注) 1 吉川幸治氏の出席状況につきましては、2024年6月26日の監査役退任までに開催された監査役会を対象としております。
- 2 西尾光生氏の出席状況につきましては、2024年6月26日の監査役就任後に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務執行の状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等を検討し、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬等に関して審議いたしました。

常勤監査役の活動として、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧などを行い、監査役会に報告をしています。

## 内部監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した4名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

内部監査の結果は、定期的に監査室から取締役会及び監査役会へ直接報告しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価結果につきましても、取締役会および監査役会に直接報告しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

18年

(c) 業務を執行した公認会計士

松 木 豊

加 藤 浩 幸

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他15名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際し、監査人の監査方針及び監査計画の内容が、当社の事業体並びに業種の特異性などを理解した上で適正な監査が遂行できるかを選定基準の一つとし、監査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況や監査品質向上への取組等の報告を受け、会計監査人の再任に関する決議をしております。その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	550	43,548	-
合計	40,000	550	43,548	-

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、社内プロジェクトに関する助言指導業務であります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（(a)を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(c) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役会、社内各部署の状況を把握した上で、会計監査人の監査計画の内容、過年度における職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

方針（方針に基づいて定める規程や基準を含む）の決定権は取締役会に属し、報酬諮問委員会は、その決定過程において意見を述べることができます。

ア.基本方針

当社は、独立社外取締役を委員長とした報酬の決定を目的とする報酬諮問委員会を設置しております。取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）、業績連動報酬（役員賞与として株主総会の承認決議を経て支給）及び退職慰労金（退任時に一括または分割支給）から成る現金報酬と非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬にて構成されており、取締役の業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値向上に資するよう、各取締役の役位、当社の業績、経営環境等を考慮した報酬体系としております。

イ.固定報酬の個人別の報酬額の決定に関する方針

取締役の月額報酬は、第27期定時株主総会（2000年6月26日）の決議により定められた報酬総額の上限額（月額20百万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分は含まない。）において、代表取締役社長が各取締役の役位に応じて、予め定められた基準に基づき算定した額を、報酬諮問委員会に提出し、報酬諮問委員会で審議後、取締役会へ上程し、その決議をもって決定いたします。

ウ.業績連動報酬の内容及び額の算定方法、個人別の報酬額に対する割合の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬（役員賞与）につきましては、代表取締役社長が、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、経営環境、従業員に対する賞与の支給基準、各取締役の役位等を総合的に勘案し算出しております。当該指標を選択した理由は、経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標及び業務執行の成果を測る指標として、最も適切と考えられるためです。代表取締役社長は算出した額を報酬諮問委員会に提出、報酬諮問委員会で審議の後に取締役会への上程を経て、支給総額を株主総会議案としております。各取締役への支給額については、株主総会の承認決議後、その支給額の範囲において、役位及び貢献度等を総合的に勘案し、代表取締役社長が配分し、取締役会で決定いたします。

エ.退職慰労金の内容及び個人別の報酬額の決定に関する方針

退職慰労金につきましては、「取締役退職慰労金規程」に基づき代表取締役社長が算定し、報酬諮問委員会にて審議後、取締役会への上程を経て株主総会議案としており、株主総会の承認決議後、取締役会にて支給額及び支給方法等を決定いたします。

オ. 譲渡制限付株式報酬の内容及び個人別の報酬額の決定に関する方針

譲渡制限付株式報酬の個人別の報酬額は、定時株主総会の決議（2024年6月26日）により定められた報酬総額の上限額（年間160百万円以内、ただし支給対象者には社外取締役を含まない。）において、代表取締役社長が各取締役の役位に応じて、予め定められた基準（同一年度内に支給される業績連動報酬額の20%以下）に基づき算定した額を、報酬諮問委員会に提出し、報酬諮問委員会で審議後、取締役会へ上程し、その決議をもって決定いたします。また、報酬として各個人に割り当てる株式の数は、承認された個人別の報酬額及び予め定められた基準日における株式の市場価格に基づき、支給対象者に特に有利な金額とならない範囲において取締役会において決定します。これにより支給される譲渡制限付株式の総数は年間40,000株を上限とし、支給対象者との契約において、30年の譲渡禁止期間が設定されるほか、一定の条件により譲渡制限が解除され、あるいは譲渡制限が解除されることなく会社が無償取得する旨が定められます。

カ. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社においては、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、代表取締役が予め定められた基準に基づき算定した報酬案を、報酬諮問委員会において審議し、取締役会において決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

方針（方針に基づいて定める規程や基準を含む）は監査役の協議により決定いたします。

ア. 固定報酬の個人別の報酬

監査役の月額報酬は、第27期定時株主総会（2000年6月26日）の決議により定められた報酬総額の上限額（月額3百万円以内）の範囲において、監査役の協議をもって個人別の月額報酬額を決定いたします。

イ. 業績連動報酬の内容及び額の算定方法、個人別の報酬額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬（役員賞与）につきましては、各監査役に期待される職務を基準に、連結業績及び当該監査役の評価をもって総合的に勘案し、監査役の協議により総額を定め、取締役会への上程を経て、支給総額を株主総会議案としております。各監査役への支給額については、監査役の協議により決定いたします。

ウ. 退職慰労金の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

退職慰労金につきましては、「監査役退職慰労金規程」に基づき監査役の協議により算定し、取締役会への上程を経て株主総会議案としており、株主総会の承認決議後、監査役の協議にて支給額及び支給方法等を決定いたします。

また、当事業年度における、役員の賞与の算定に係る指標の目標及び実績は、連結営業利益は目標42億円に対し実績は122億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は目標30億円に対し、実績は77億27百万円となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	331,863	64,560	226,030	16,880	24,393	4
監査役 (社外監査役を除く。)	21,810	6,480	15,330	-	0	2
社外役員	21,250	15,000	6,250	-	0	6

- (注) 1 基本報酬については、2000年6月26日開催の第27期定時株主総会において、月額報酬の上限額（取締役200万円、監査役3百万円）を決議しております。
- 2 賞与については、2025年6月26日開催の第52期定時株主総会において決議された支給の承認及び金額（対象者：取締役6名、監査役4名）を記載しております。
- 3 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 4 取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額については、取締役会において決定しております。
- 5 取締役会は、賞与の支給とその総額及び退職慰労金の支給に関する株主総会議案を決議するほか、取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額を決議しました。なお、報酬諮問委員会は、取締役の個別月額報酬の額、賞与の支給とその総額に係る株主総会議案、及び賞与の個別支給額の各取締役会決議に先立ち、当該各議案につき審議を行いました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先企業との関係の維持・提携強化をはかることにより、当社の企業価値を向上させると認めるものについて政策保有目的で株式を保有することがあります。また、地域経済の振興のために株式を保有することがあります。

政策保有株式は、毎期、個別の政策保有株式について、保有目的・便益・リスクについて取締役会において十分な検証を行い、合理的な必要最小限の範囲において保有の適否を判断しており、保有の便益が十分でないと判断されるものについては、政策保有株式の縮減をはかります。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	179,840
非上場株式以外の株式	4	62,913

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が 増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社SANKYO	12,675	12,675	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	27,549	21,217		
株式会社御園座	16,000	16,000	(保有目的)地域発展への貢献 (定量的な保有効果)(注)	無
	27,280	29,792		
株式会社平和	2,000	2,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	4,688	4,012		
株式会社藤商事	3,000	3,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	3,396	4,074		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する雑誌等を定期購読するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434,496	16,960,449
受取手形	359,192	350,833
電子記録債権	4,042,301	3,220,853
売掛金	4,551,481	3,607,467
契約資産	244,437	203,755
商品及び製品	13,162,491	10,670,773
仕掛品	69,200	33,541
原材料及び貯蔵品	613,604	570,549
その他	782,981	780,616
貸倒引当金	304,316	275,881
流動資産合計	43,955,870	36,122,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,261,051	10,342,590
減価償却累計額	6,214,037	5,771,416
建物及び構築物（純額）	3,047,013	4,571,173
機械装置及び運搬具	614,297	514,356
減価償却累計額	571,440	459,908
機械装置及び運搬具（純額）	42,857	54,448
工具、器具及び備品	6,259,494	6,047,348
減価償却累計額	5,483,417	5,244,026
工具、器具及び備品（純額）	776,076	803,321
土地	4,162,117	5,739,993
建設仮勘定	36,824	16,043
有形固定資産合計	8,064,889	11,184,981
無形固定資産		
ソフトウェア	2,587,605	3,714,756
のれん	772,019	1,072,257
その他	32,566	70,332
無形固定資産合計	3,392,191	4,857,345
投資その他の資産		
投資有価証券	292,932	296,151
関係会社株式	-	766,137
退職給付に係る資産	-	159,185
繰延税金資産	783,385	863,420
投資不動産	1,201,751	1,201,751
減価償却累計額	352,889	369,004
投資不動産（純額）	848,861	832,746
会員権	230,926	230,393
敷金及び保証金	423,503	489,436
その他	1,470,834	1,621,936
貸倒引当金	181,419	158,418
投資その他の資産合計	3,869,025	5,100,990
固定資産合計	15,326,106	21,143,317
資産合計	59,281,977	57,266,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,109,936	1,970,627
電子記録債務	6,768,531	2,025,046
未払金	1,798,516	1,642,273
未払費用	908,645	926,822
未払法人税等	3,229,015	2,104,801
契約負債	103,859	57,472
製品保証引当金	13,900	59,058
品質保証引当金	90,106	558,049
従業員株式給付引当金	-	152,956
役員賞与引当金	287,346	266,219
その他	1,358,474	1,211,113
流動負債合計	17,668,331	10,974,440
固定負債		
役員退職慰労引当金	473,593	498,270
退職給付に係る負債	199,491	295,330
その他	220,252	210,801
固定負債合計	893,338	1,004,402
負債合計	18,561,669	11,978,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	700,530
資本剰余金	680,008	706,538
利益剰余金	39,206,726	44,557,149
自己株式	2,713	851,463
株主資本合計	40,558,021	45,112,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,111	6,612
退職給付に係る調整累計額	140,174	167,969
その他の包括利益累計額合計	162,285	174,581
非支配株主持分	-	94
純資産合計	40,720,307	45,287,432
負債純資産合計	59,281,977	57,266,276

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	53,861,539	1	57,415,710
売上原価	2	28,879,583	2	30,722,622
売上総利益		24,981,956		26,693,087
販売費及び一般管理費				
給料及び賃金		2,157,661		2,356,451
賞与		1,673,720		1,756,125
役員退職慰労引当金繰入額		20,120		20,030
役員賞与引当金繰入額		287,346		267,671
貸倒引当金繰入額		9,121		33,228
製品保証引当金繰入額		1,191		80,435
品質保証引当金繰入額		90,106		467,943
減価償却費		978,441		854,379
退職給付費用		163,115		187,120
研究開発費	3	1,580,051	3	1,154,211
その他		6,019,571		7,369,593
販売費及び一般管理費合計		12,980,445		14,480,733
営業利益		12,001,510		12,212,354
営業外収益				
受取利息		15,233		3,008
受取配当金		6,691		7,342
受取ロイヤリティー		18,418		23,440
不動産賃貸料		85,238		77,016
その他		40,722		51,184
営業外収益合計		166,304		161,992
営業外費用				
支払利息		6,553		543
支払手数料		-		21,260
不動産賃貸費用		47,255		46,604
自己株式処分費用		-		58,347
その他		11,836		15,795
営業外費用合計		65,645		142,550
経常利益		12,102,168		12,231,796
特別利益				
固定資産売却益	4	340	4	6,419
投資有価証券売却益		-		1,551
特別利益合計		340		7,971
特別損失				
固定資産売却損		-	5	8,169
固定資産除却損	6	19,945	6	39,770
減損損失	7	158,346	7	686,250
投資有価証券評価損		1,546		52,772
その他		769		6,270
特別損失合計		180,608		793,234
税金等調整前当期純利益		11,921,900		11,446,533
法人税、住民税及び事業税		3,641,431		3,808,772
法人税等調整額		184,130		89,711
法人税等合計		3,457,300		3,719,061
当期純利益		8,464,599		7,727,472
非支配株主に帰属する当期純利益		-		44
親会社株主に帰属する当期純利益		8,464,599		7,727,428

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	8,464,599	7,727,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,238	15,516
退職給付に係る調整額	34,035	27,795
その他の包括利益合計	39,274	12,278
包括利益	8,503,873	7,739,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,503,873	7,739,724
非支配株主に係る包括利益	-	26

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	31,924,756	1,897	33,276,867
当期変動額					
剰余金の配当			1,182,629		1,182,629
新株の発行					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,464,599		8,464,599
自己株式の取得				815	815
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,281,970	815	7,281,154
当期末残高	674,000	680,008	39,206,726	2,713	40,558,021

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,872	106,139	123,011	-	33,399,879
当期変動額					
剰余金の配当					1,182,629
新株の発行					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,464,599
自己株式の取得					815
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,238	34,035	39,274	-	39,274
当期変動額合計	5,238	34,035	39,274	-	7,320,428
当期末残高	22,111	140,174	162,285	-	40,720,307

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	39,206,726	2,713	40,558,021
当期変動額					
剰余金の配当			2,070,104		2,070,104
新株の発行	26,530	26,530			53,061
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,727,428		7,727,428
自己株式の取得				3,100,552	3,100,552
自己株式の処分		306,901		2,251,803	1,944,901
自己株式処分差損の振替		306,901	306,901		-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	26,530	26,530	5,350,422	848,749	4,554,734
当期末残高	700,530	706,538	44,557,149	851,463	45,112,755

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,111	140,174	162,285	-	40,720,307
当期変動額					
剰余金の配当					2,070,104
新株の発行					53,061
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,727,428
自己株式の取得					3,100,552
自己株式の処分					1,944,901
自己株式処分差損の振替					-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				67	67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,499	27,795	12,296	26	12,322
当期変動額合計	15,499	27,795	12,296	94	4,567,125
当期末残高	6,612	167,969	174,581	94	45,287,432

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,921,900	11,446,533
減価償却費	1,647,499	1,561,108
減損損失	158,346	686,250
のれん償却額	94,082	182,783
株式報酬費用	-	43,786
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,530	51,898
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,120	14,839
従業員株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	152,956
受取利息及び受取配当金	21,925	10,350
支払利息	6,553	543
その他の営業外損益（ は益）	37,982	28,666
固定資産除却損	19,945	39,770
固定資産売却損益（ は益）	340	1,751
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,551
会員権評価損	-	1,200
売上債権の増減額（ は増加）	2,118,473	1,954,298
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,433,624	2,258,876
仕入債務の増減額（ は減少）	1,919,306	5,889,795
その他の資産の増減額（ は増加）	64,606	38,623
その他の負債の増減額（ は減少）	1,857,267	100,449
その他	9,491	121,150
小計	10,102,243	12,545,413
利息及び配当金の受取額	21,925	10,277
利息の支払額	6,493	543
法人税等の支払額	1,688,417	4,888,455
法人税等の還付額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,429,256	7,666,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	801,874	3,830,625
有形固定資産の売却による収入	6,813	7,681
無形固定資産の取得による支出	1,326,426	1,752,776
投資有価証券の取得による支出	-	5,114
投資有価証券の売却による収入	-	3,836
関係会社株式の取得による支出	-	766,137
敷金及び保証金の回収による収入	43,549	4,329
敷金及び保証金の差入による支出	11,024	66,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 50,661	2 1,266,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	45,642
その他	94,589	218,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,734,212	7,845,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,000,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	815	3,100,552
自己株式の処分による収入	-	1,944,901
配当金の支払額	1,181,836	2,068,852
その他	697	60,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,183,349	3,295,294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,511,695	3,474,046
現金及び現金同等物の期首残高	16,922,801	20,434,496
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,434,496	1 16,960,449



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

会社名	元気株式会社
	D A X E L 株式会社
	ダイコク電機コミュニケーション P L U S 株式会社
	アロフト株式会社
	株式会社グローバルワイズ
	株式会社ライリィ
	株式会社 L I L I U M
	西本産業株式会社
	株式会社 S t a d d
	株式会社ログオンシステム
	株式会社箱根ガラスの森リゾート

ダイコク産業株式会社は、2024年4月1日付でダイコク電機コミュニケーション P L U S 株式会社に社名変更しております。

株式会社 L I L I U M は2024年4月1日のアロフト株式会社による株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

西本産業株式会社は2024年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社 S t a d d 及びその子会社である株式会社ログオンシステムは、2024年8月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社箱根ガラスの森リゾートは、2024年8月8日付で設立したことにより当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の数及び名称

1社  
株式会社七葉

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

品質保証引当金

製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるために、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

情報システム事業

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

アミューズメント事業

アミューズメント事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	783,385	863,420

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 見積りの算出方法

将来減算一時差異及び繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

## 見積りの算出に用いた主な仮定

課税所得の見積りは、連結会社ごとに将来の製品及び商品の販売数量の見込み等を織り込んだ事業計画を基礎として見積られております。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経済状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

## 固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産	8,064,889	11,184,981
無形固定資産(のれん除く)	2,620,172	3,785,088
のれん	772,019	1,072,257
減損損失	158,346	686,250

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を適用しております。

会計処理の運用にあたっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の可否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には、事業計画等に基づいた将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を686,250千円(前連結会計年度158,346千円)計上しており、その主な資産グループは株式会社グローバルワイズにおけるのれんの減損損失599,194千円であります。

株式会社グローバルワイズは、のれん償却後の営業損失が継続しており、事業ポートフォリオの転換も含めて今後の事業計画を見直した結果、株式取得時の計画を下回る見込みとなったため、減損の兆候が認められております。このため、減損損失の認識可否を検討したところ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、減損損失を計上しております。

減損損失の測定に用いられた将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もられております。また、使用価値の算定に用いられる割引率は加重平均資本コストを基に算定しております。

減損損失の会計処理に用いられる事業計画には、売上高の成長見込みや労務費等の増減見込みといった主要な仮定が含まれております。当該主要な仮定は、市況変動、業界の成長性や競争環境、顧客動向等の影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴うことから、当該主要な仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の発生に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた11,088千円、「その他」748千円は、「その他」11,836千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (従業員向け株式交付信託について)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議において、当社従業員及び当社子会社の一部の従業員（以下総称して、「従業員」といいます。）を対象とする従業員向け株式インセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本RS信託」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを導入の目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本RS信託を設定し、本RS信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本RS信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものいたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

この結果、本RS信託により取得した当社株式について、当連結会計年度末の連結貸借対照表において「自己株式」848,584千円を計上しております。

また、当連結会計年度における本RS信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本RS信託が保有する当社株式（313,600株）については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	30,091 千円	- 千円
電子記録債権	117,429 千円	- 千円
支払手形	23,831 千円	- 千円
電子記録債務	336,974 千円	- 千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	64,284千円	80,972千円

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,580,051千円	1,154,211千円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置	- 千円	159千円
車両運搬具	290千円	4,428千円
工具、器具及び備品	49千円	1,831千円
計	340千円	6,419千円

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	- 千円	4,298千円
建物附属設備	- 千円	2,766千円
構築物	- 千円	0千円
機械装置	- 千円	1,105千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
計	- 千円	8,169千円

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	172千円	- 千円
建物附属設備	1,949千円	1,567千円
構築物	- 千円	0千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	932千円	34,721千円
建設仮勘定	- 千円	200千円
ソフトウェア	16,891千円	3,280千円
計	19,945千円	39,770千円

## 7 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

会社及び場所	用途	種類	減損損失（千円）
ダイコク電機株式会社 名古屋市中村区	保養施設	建物	84,061
		建物附属設備	3,928
		構築物	1,279
DAXEL株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	工具、器具及び備品	12,428
		建設仮勘定	55,548
		ソフトウェア	1,100

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（158,346千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値によっております。上記事業用資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。保養施設については、売却決議に伴い、帳簿価額を売却価額まで減額しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

会社及び場所	用途	種類	減損損失（千円）
ダイコク電機株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	ソフトウェア	10,970
元気株式会社 東京都中野区	事業用資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア	4,996 2,115 372 30,116
D A X E L 株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア	3,933 3,673 15,327
株式会社グローバルワイズ 名古屋市中村区	その他	のれん	599,194
株式会社ライリィ 群馬県高崎市	その他	のれん	15,552

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、のれんについては、会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（686,250千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値によっております。上記事業用資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。のれんについては、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローを10.5％で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,542千円	21,577千円
組替調整額	- 千円	1,283千円
税効果調整前	7,542千円	22,861千円
税効果額	2,303千円	7,344千円
その他有価証券評価差額金	5,238千円	15,516千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48,503千円	47,230千円
組替調整額	539千円	7,179千円
税効果調整前	49,042千円	40,050千円
税効果額	15,006千円	12,255千円
退職給付に係る調整額	34,035千円	27,795千円
その他の包括利益合計	39,274千円	12,278千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	995	243	-	1,238
合計	995	243	-	1,238

(注) 普通株式の自己株式の増加243株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	886,974	60	2023年3月31日	2023年6月13日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	295,655	20	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,478,266	利益剰余金	100	2024年3月31日	2024年6月12日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	13,332	-	14,797,232
合計	14,783,900	13,332	-	14,797,232
自己株式				
普通株式	1,238	997,041	683,400	314,879
合計	1,238	997,041	683,400	314,879

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カ  
ストディ銀行が保有する当社株式313,600株が含まれております。

2 変動事由の概要

2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,332株増加して  
おります。

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 41株

株式需給緩衝信託による取得 683,400株

従業員向け株式交付信託 313,600株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式需給緩衝信託による処分 683,400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,478,266	100	2024年3月31日	2024年6月12日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	591,838	40	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,183,676	利益剰余金	80	2025年3月31日	2025年6月12日

(注) 2025年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金25,088千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	20,434,496千円	16,960,449千円
現金及び現金同等物	20,434,496千円	16,960,449千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ライリィを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ライリィ株式の取得価額と株式会社ライリィ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,902 千円
固定資産	1,442 千円
のれん	53,894 千円
流動負債	17,907 千円
固定負債	58,332 千円
株式の取得価額	0 千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	7,670 千円
取得に伴う借入金の返済	58,332 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50,661 千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社L I L I U Mを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社L I L I U Mの取得価額と株式会社L I L I U M取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	71,687 千円
固定資産	587 千円
のれん	24,023 千円
流動負債	71,300 千円
株式の取得価額	24,998 千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	70,640 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,642 千円

株式の取得により新たに西本産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに西本産業株式会社の取得価額と西本産業株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	234,189 千円
固定資産	248,637 千円
のれん	551,536 千円
流動負債	64,129 千円
固定負債	350,786 千円
非支配株主持分	67 千円
株式の取得価額	619,380 千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	169,635 千円
取得に伴う借入金の返済	254,195 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	703,939 千円

株式の取得により新たに株式会社 S t a d d を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社 S t a d d の取得価額と株式会社 S t a d d 取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	211,463 千円
固定資産	21,594 千円
のれん	522,208 千円
流動負債	40,020 千円
固定負債	6,245 千円
株式の取得価額	709,000 千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	146,363 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	562,636 千円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	46,034	52,207
1 年超	48,519	73,433
合計	94,554	125,641

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに關しては、当社グループの社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用及び未払法人税等、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 (注) 2			
其他有価証券	62,198	62,198	-
資産計	62,198	62,198	-

## 当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 (注) 2			
其他有価証券	113,940	113,940	-
資産計	113,940	113,940	-

(注) 1 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
非上場株式	230,734	182,210

## 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,434,496	-	-	-
受取手形	359,192	-	-	-
電子記録債権	4,042,301	-	-	-
売掛金	4,551,481	-	-	-
合計	29,387,471	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,960,449	-	-	-
受取手形	350,833	-	-	-
電子記録債権	3,220,853	-	-	-
売掛金	3,607,467	-	-	-
合計	24,139,603	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度（2024年3月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	62,198	-	-	62,198
資産計	62,198	-	-	62,198

当連結会計年度（2025年3月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	113,940	-	-	113,940
資産計	113,940	-	-	113,940

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプット説明

投資有価証券  
株式については、活発な市場で取引されている上場株式であり、活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、レベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	62,198	30,298	31,899
	債券	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
合計		62,198	30,298	31,899

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額230,734千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	62,913	28,033	34,879
	債券	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	51,027	77,156	26,128
	債券	-	-	-
合計		113,940	105,189	8,751

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額182,210千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,836	1,551	-
合計	3,836	1,551	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券の非上場株式について1,546千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券の非上場株式について52,772千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,007,030千円	2,013,022千円
勤務費用	111,214千円	109,406千円
利息費用	5,531千円	9,586千円
数理計算上の差異の発生額	28,846千円	81,215千円
退職給付の支払額	81,906千円	138,130千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	- 千円	7,886千円
退職給付債務の期末残高	2,013,022千円	1,920,555千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,774,403千円	1,813,530千円
期待運用収益	35,488千円	36,270千円
数理計算上の差異の発生額	19,656千円	33,985千円
事業主からの拠出額	52,464千円	55,129千円
退職給付の支払額	68,481千円	86,535千円
年金資産の期末残高	1,813,530千円	1,784,410千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,711,819千円	1,625,225千円
年金資産	1,813,530千円	1,784,410千円
	101,711千円	159,185千円
非積立型制度の退職給付債務	301,203千円	295,330千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199,491千円	136,145千円
退職給付に係る負債	199,491千円	295,330千円
退職給付に係る資産	- 千円	159,185千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199,491千円	136,145千円



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	111,214千円	109,406千円
利息費用	5,531千円	9,586千円
期待運用収益	35,488千円	36,270千円
数理計算上の差異の費用処理額	539千円	7,179千円
確定給付制度に係る退職給付費用	81,796千円	75,542千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	49,042千円	40,050千円
合 計	49,042千円	40,050千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	201,980千円	242,031千円
合 計	201,980千円	242,031千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
一般勘定	67%	67%
株式	8%	8%
債券	17%	19%
その他	8%	6%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	0.6%	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.5%	1.5%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度130,866千円、当連結会計年度164,491千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,087千円	81,812千円
棚卸資産評価損	178,333千円	145,317千円
税務上の繰越欠損金(注) 2	853,333千円	737,235千円
退職給付に係る負債	70,384千円	53,902千円
貸倒引当金	193,789千円	185,803千円
会員権評価損	88,420千円	91,402千円
役員退職慰労引当金	145,916千円	158,384千円
減損損失	166,570千円	207,057千円
その他	499,964千円	734,719千円
繰延税金資産小計	2,283,801千円	2,395,634千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	823,654千円	727,533千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	650,186千円	779,630千円
評価性引当額(注) 1	1,473,840千円	1,507,163千円
繰延税金資産合計	809,960千円	888,470千円
繰延税金負債との相殺額	26,574千円	25,049千円
繰延税金資産の純額	783,385千円	863,420千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	13,774千円	24,565千円
その他有価証券評価差額	9,793千円	10,987千円
その他	3,596千円	2,992千円
繰延税金負債合計	27,163千円	38,546千円
繰延税金資産との相殺額	26,574千円	25,049千円
繰延税金負債の純額	589千円	13,496千円

(注) 1 評価性引当額が前連結会計年度より33,322千円増加しております。主な要因は、その他に含めております株式報酬費用及び従業員株式給付引当金繰入額に関する評価性引当額が61,003千円増加したことによるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	195,754	235,330	89,340	-	35,247	297,661	853,333
評価性引当額	195,754	235,330	89,340	-	33,872	269,356	823,654
繰延税金資産	-	-	-	-	1,374	28,305	29,679

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	235,330	89,980	266	85,880	115,130	210,646	737,235
評価性引当額	235,330	89,980	266	85,376	115,130	201,448	727,533
繰延税金資産	-	-	-	503	-	9,198	9,702

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	0.1%	0.1%
税額控除等	2.9%	2.4%
のれん減損損失	- %	1.6%
役員賞与引当金	0.5%	0.7%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	32.5%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号)が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,040千円増加し、法人税等調整額が6,360千円増加し、その他有価証券評価差額金が320千円減少しております。

(企業結合等関係)  
(西本産業株式会社の株式取得による企業結合)

- (1) 企業結合の概要
- 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

西本産業株式会社

事業の内容

ディスプレイ・装飾及びメンテナンス事業、レンタルマット及び清掃事業等

企業結合を行った主な理由

当社は、M & Aを通じ、新たな事業領域の拡大を目指しております。西本産業株式会社は、テーマパークや商業施設のディスプレイ・イベントなどの企画デザイン・創作・施工からアフターフォローまでトータルソリューションを実現する企業であります。西本産業株式会社のノウハウを活用することで、当社グループの中長期にわたる持続的な成長とさらなる企業価値の向上が実現できると判断したため、株式を取得することを決定いたしました。

企業結合日

2024年 4 月 2 日(株式取得日)

2024年 6 月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

99.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	619,380千円
取得原価		619,380千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 46,039千円

(5) 取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	234,189	千円
固定資産	248,637	千円
資産合計	482,826	千円
流動負債	64,129	千円
固定負債	350,786	千円
負債合計	414,915	千円

(6) 非支配持分

取得日時時点で認識した非支配持分は67千円であります。取得日時点における西本産業株式会社の公正価値で測定した純資産に、取得日時点の非支配持分比率0.1%を乗じて測定しております。

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

551,536千円

発生原因

西本産業株式会社の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(株式会社S t a d dの株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社S t a d d及びその子会社である株式会社ログオンシステム

事業の内容 スマートデジタルサービスの企画・開発・運営、システム開発  
コンピュータソフトウェアの開発・設計、プログラム開発

企業結合を行った主な理由

当社は、M & Aを通じ、新たな事業領域の拡大を目指しております。株式会社S t a d d及びその100%子会社である株式会社ログオンシステムが当社グループに加わることで当社グループ企業のDX推進を行うことが可能となり、当社の成長戦略において重要なステップとなると判断いたしました。

株式会社S t a d d、及び株式会社ログオンシステムは、単なるシステム化やデジタルライゼーションに留まらず、事業モデルや構造改革を根本から変革する取り組みを行っております。本件子会社化により、当社グループ全体の競争力を強化し、持続的な成長を実現するために非常に有用であると判断したため、株式を取得することを決定いたしました。

企業結合日

2024年8月2日（株式取得日）

2024年9月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	709,000千円
取得原価		709,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 49,571千円

(5) 取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	211,463	千円
固定資産	21,594	千円
資産合計	233,057	千円
流動負債	40,020	千円
固定負債	6,245	千円
負債合計	46,265	千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

522,208千円

発生原因

株式会社 S t a d d 及び株式会社 ログオンシステムの当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	213,390千円	187,322千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	899千円
時の経過による調整額	1,679千円	1,089千円
見積りの変更による増加額	- 千円	6,400千円
見積りの変更による減少額	27,747千円	- 千円
期末残高	187,322千円	195,711千円

## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。また、神奈川県足柄下郡箱根町において保有している美術館を賃貸しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,982千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,184千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	865,079	848,861
	期中増減額	16,217	3,049,915
	期末残高	848,861	3,898,776
期末時価		2,340,769	4,789,399

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。  
3 当連結会計年度の賃貸等不動産の期中増減額3,049,915千円のうち、主な増加要因は「箱根ガラスの森美術館」として運営する不動産等の取得など3,101,696千円であり、主な減少要因は減価償却費51,780千円であります。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	42,779,306	-	42,779,306	-	42,779,306
サービス	6,632,775	-	6,632,775	-	6,632,775
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	-	1,612,464	1,612,464	-	1,612,464
部品・その他	-	2,836,992	2,836,992	-	2,836,992
その他	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	49,412,082	4,449,456	53,861,539	-	53,861,539
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	49,412,082	4,449,456	53,861,539	-	53,861,539

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	45,261,698	-	45,261,698	-	45,261,698
サービス	6,865,064	-	6,865,064	-	6,865,064
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	-	1,553,743	1,553,743	-	1,553,743
部品・その他	-	2,847,316	2,847,316	-	2,847,316
その他	-	-	-	788,467	788,467
顧客との契約から生じる収益	52,126,762	4,401,060	56,527,822	788,467	57,316,290
その他の収益(注2)	-	-	-	99,419	99,419
外部顧客への売上高	52,126,762	4,401,060	56,527,822	887,887	57,415,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、「情報システム事業」、「アミューズメント事業」を主な事業としております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	6,854,531	8,952,974
契約資産	220,493	244,437
契約負債	90,369	103,859

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、85,304千円であります。

契約資産は主に、アミューズメント事業における開発契約について、期末時点で一部又は全部の履行義務を果たしているが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。また、契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、主にアミューズメント事業における開発契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。



## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりであります。当該取引価格は、主にアミューズメント事業の開発案件における未充足の履行義務に係る取引価格であります。

(単位：千円)	
	当連結会計年度
1年以内	295,541
1年超	-
合計	295,541

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	(単位：千円)	
	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,952,974	7,179,153
契約資産	244,437	203,755
契約負債	103,859	57,472

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、103,052千円であります。

契約資産は主に、アミューズメント事業における開発契約について、期末時点で一部又は全部の履行義務を果たしているが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。また、契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、主にアミューズメント事業における開発契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりであります。当該取引価格は、主にアミューズメント事業の開発案件における未充足の履行義務に係る取引価格であります。

(単位：千円)	
	当連結会計年度
1年以内	489,885
1年超	-
合計	489,885

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	49,412,082	4,449,456	53,861,539	-	53,861,539	-	53,861,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50,340	50,340	-	50,340	50,340	-
計	49,412,082	4,499,796	53,911,879	-	53,911,879	50,340	53,861,539
セグメント利益又は損失( )	14,603,626	390,347	14,213,279	-	14,213,279	2,211,769	12,001,510
セグメント資産	29,975,365	4,282,704	34,258,069	-	34,258,069	25,023,907	59,281,977
その他の項目							
減価償却費	1,425,805	75,902	1,501,708	-	1,501,708	128,877	1,630,585
のれんの償却額	83,303	10,778	94,082	-	94,082	-	94,082
減損損失	-	69,076	69,076	-	69,076	89,270	158,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,902,219	204,903	2,107,122	-	2,107,122	126,344	2,233,467

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,211,769千円には、セグメント間取引消去7,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,218,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,023,907千円には、セグメント間取引消去 1,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,024,959千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,344千円は、主に本社等への設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	52,126,762	4,401,060	56,527,822	887,887	57,415,710	-	57,415,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50,871	50,871	1,676	52,548	52,548	-
計	52,126,762	4,451,931	56,578,694	889,564	57,468,258	52,548	57,415,710
セグメント利益又は損失( )	14,406,275	356,222	14,762,497	178,827	14,583,670	2,371,316	12,212,354
セグメント資産	26,006,833	4,291,230	30,298,064	5,135,369	35,433,433	21,832,842	57,266,276
その他の項目							
減価償却費	1,286,548	84,615	1,371,164	40,754	1,411,918	132,905	1,544,824
のれんの償却額	83,303	10,778	94,082	88,701	182,783	-	182,783
減損損失	599,194	87,056	686,250	-	686,250	-	686,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,156,356	440,374	2,596,731	3,153,061	5,749,792	91,077	5,840,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,371,316千円には、セグメント間取引消去5,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,376,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,832,842千円には、セグメント間取引消去1,109千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,831,733千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91,077千円は、主に本社等への設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計			
当期償却額	83,303	10,778	94,082	-	-	94,082
当期末残高	728,903	43,115	772,019	-	-	772,019

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計			
当期償却額	83,303	10,778	94,082	88,701	-	182,783
当期末残高	46,406	16,784	63,190	1,009,066	-	1,072,257

(注) 情報システム事業において599,194千円、アミューズメント事業において15,552千円ののれんの減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接3.44	-	給与支払	11,347	-	-

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- 2 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接3.44	-	給与支払	10,881	-	-

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- 2 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,754.60円	3,127.07円
1 株当たり当期純利益	572.60円	526.84円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は、当連結会計年度より「従業員向け株式交付信託（ＲＳ信託）」を導入しており、「従業員向け株式交付信託（ＲＳ信託）」が保有する当社株式については、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当連結会計年度における 1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は313,600株であり、1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は25,463株であります。また、「株式需給緩衝信託」において取得した当社株式についても期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めており、控除した当該自己株式の期中平均株式数は98,733株であります。
- 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,464,599	7,727,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,464,599	7,727,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,782	14,667

- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,720,307	45,287,432
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,720,307	45,287,337
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,782	14,482

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	464	-	-	-
合計	464	-	-	-

(注) リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,466	57,415
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	9,082	11,446
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,210	7,727
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	420.00	526.84



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,281,320	14,863,958
受取手形	2 359,192	336,585
電子記録債権	2 4,042,301	3,266,019
売掛金	1 4,386,884	1 3,304,239
契約資産	160,334	3,048
商品及び製品	13,163,178	10,651,911
仕掛品	78,901	9,295
原材料及び貯蔵品	553,017	345,216
その他	1 817,699	1 794,146
貸倒引当金	113,071	85,927
流動資産合計	42,729,758	33,488,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,944,367	2,861,245
構築物	82,942	70,682
機械及び装置	34,094	43,963
船舶	0	0
車両運搬具	7,964	8,053
工具、器具及び備品	754,543	696,590
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	37,125	16,368
有形固定資産合計	8,023,155	7,859,021
無形固定資産		
ソフトウェア	2,540,634	3,506,667
その他	32,566	32,087
無形固定資産合計	2,573,200	3,538,754
投資その他の資産		
投資有価証券	289,095	242,753
関係会社株式	784,539	2,880,129
関係会社長期貸付金	12,565,878	13,440,026
繰延税金資産	602,734	640,522
会員権	227,993	226,793
投資不動産	848,861	3,984,108
敷金及び保証金	380,916	440,069
その他	1,322,853	1,485,020
貸倒引当金	11,927,159	12,624,091
投資その他の資産合計	5,095,714	10,715,331
固定資産合計	15,692,070	22,113,107
資産合計	58,421,828	55,601,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 548,652	318,198
電子記録債務	2 6,762,401	2,024,011
買掛金	1 2,549,892	1 1,595,661
未払金	1 2,241,046	1 1,806,465
未払費用	1 786,400	1 760,373
未払法人税等	3,219,129	1,912,332
契約負債	100,046	37,387
従業員株式給付引当金	-	152,956
役員賞与引当金	278,346	247,610
製品保証引当金	13,900	59,058
品質保証引当金	90,106	558,049
その他	1,280,714	1,119,523
流動負債合計	17,870,635	10,591,625
固定負債		
退職給付引当金	100,268	82,845
役員退職慰労引当金	441,439	452,784
その他	162,833	163,700
固定負債合計	704,541	699,330
負債合計	18,575,177	11,290,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	700,530
資本剰余金		
資本準備金	680,008	706,538
資本剰余金合計	680,008	706,538
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	18,443,799	23,701,147
利益剰余金合計	38,473,799	43,731,147
自己株式	2,713	851,463
株主資本合計	39,825,094	44,286,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,557	23,892
評価・換算差額等合計	21,557	23,892
純資産合計	39,846,651	44,310,646
負債純資産合計	58,421,828	55,601,602

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2 52,695,563	2 54,741,898
売上原価	2 28,533,066	2 29,649,915
売上総利益	24,162,497	25,091,982
販売費及び一般管理費	1、 2 11,440,743	1、 2 12,859,452
営業利益	12,721,753	12,232,529
営業外収益		
受取利息	93	5,308
有価証券利息	15,123	-
受取配当金	6,123	6,670
不動産賃貸料	85,238	161,523
固定資産賃貸料	2 65,226	2 46,560
その他	2 42,206	2 48,400
営業外収益合計	214,010	268,463
営業外費用		
支払利息	6,552	36
支払手数料	-	21,260
自己株式処分費用	-	58,347
不動産賃貸費用	47,255	109,251
その他	11,785	3,897
営業外費用合計	65,593	192,792
経常利益	12,870,170	12,308,201
特別利益		
固定資産売却益	340	3,513
特別利益合計	340	3,513
特別損失		
固定資産売却損	-	8,171
減損損失	89,270	10,970
固定資産除却損	17,835	39,761
関係会社株式評価損	-	224,539
貸倒引当金繰入額	348,317	701,234
その他	769	51,360
特別損失合計	456,192	1,036,037
税引前当期純利益	12,414,319	11,275,677
法人税、住民税及び事業税	3,853,825	3,680,593
法人税等調整額	105,687	39,270
法人税等合計	3,748,137	3,641,323
当期純利益	8,666,181	7,634,353

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
新株の発行			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式処分差益の振替			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	10,960,247	30,990,247
当期変動額				
剰余金の配当			1,182,629	1,182,629
新株の発行				
当期純利益			8,666,181	8,666,181
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益の振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,483,551	7,483,551
当期末残高	30,000	20,000,000	18,443,799	38,473,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,897	32,342,357	16,831	16,831	32,359,188
当期変動額					
剰余金の配当		1,182,629			1,182,629
新株の発行		-			-
当期純利益		8,666,181			8,666,181
自己株式の取得	815	815			815
自己株式の処分		-			-
自己株式処分差益の振替		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,726	4,726	4,726
当期変動額合計	815	7,482,736	4,726	4,726	7,487,462
当期末残高	2,713	39,825,094	21,557	21,557	39,846,651

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
新株の発行	26,530	26,530	26,530
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		306,901	306,901
自己株式処分差益の振替		306,901	306,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	26,530	26,530	26,530
当期末残高	700,530	706,538	706,538

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	18,443,799	38,473,799
当期変動額				
剰余金の配当			2,070,104	2,070,104
新株の発行				
当期純利益			7,634,353	7,634,353
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益の振替			306,901	306,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	5,257,348	5,257,348
当期末残高	30,000	20,000,000	23,701,147	43,731,147

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,713	39,825,094	21,557	21,557	39,846,651
当期変動額					
剰余金の配当		2,070,104			2,070,104
新株の発行		53,061			53,061
当期純利益		7,634,353			7,634,353
自己株式の取得	3,100,552	3,100,552			3,100,552
自己株式の処分	2,251,803	1,944,901			1,944,901
自己株式処分差益の振替		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,335	2,335	2,335
当期変動額合計	848,749	4,461,659	2,335	2,335	4,463,995
当期末残高	851,463	44,286,753	23,892	23,892	44,310,646

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～47年

その他 3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 従業員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (6) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

#### (7) 品質保証引当金

製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるために、当該費用の見積額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### 情報システム事業

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

#### アミューズメント事業

アミューズメント事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

### 5 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

#### (3) ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	602,734	640,522

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

## 関係会社株式の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	784,539千円	2,880,129千円
関係会社株式評価損	- 千円	224,539千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式のうち市場価格のない株式について、対象会社の財政状態の悪化や超過収益力の減少により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで評価損を計上することとしております。

関係会社の超過収益力の減少の有無及び関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合の回復可能性の判断については、事業計画等を基礎として実施していますが、当該事業計画には売上の成長見込みや労務費等の増減見込みといった主要な仮定が含まれています。当該主要な仮定は、市況変動、投資先の業界の成長性や競争環境、顧客動向等の影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴うことから、当該主要な仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	224,448千円	326,745千円
短期金銭債務	613,790千円	332,039千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	30,091千円	- 千円
電子記録債権	117,429千円	- 千円
支払手形	23,831千円	- 千円
電子記録債務	336,369千円	- 千円



## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給与及び賃金	1,810,211千円	2,024,258千円
賞与	1,525,980千円	1,654,498千円
従業員株式給付引当金繰入額	- 千円	141,304千円
役員賞与引当金繰入額	278,346千円	247,610千円
役員退職引当金繰入額	17,420千円	16,880千円
退職給付費用	150,668千円	177,672千円
業務委託費	1,111,462千円	1,173,192千円
減価償却費	971,577千円	818,155千円
貸倒引当金繰入額	10,942千円	30,143千円
製品保証引当金繰入額	1,191千円	80,435千円
品質保証引当金繰入額	90,106千円	467,943千円

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	155,096千円	205,867千円
仕入高	1,043,583千円	934,215千円
販売費及び一般管理費	316,447千円	84,114千円
営業外取引	58,049千円	125,542千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	784,539	2,113,991
関連会社株式	-	766,137
計	784,539	2,880,129

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,323千円	67,750千円
棚卸資産評価損	174,271千円	145,259千円
貸倒引当金	3,684,310千円	4,002,759千円
減損損失	132,966千円	118,447千円
役員退職慰労引当金	135,080千円	142,626千円
会員権評価損	86,636千円	89,563千円
その他	472,223千円	706,177千円
繰延税金資産小計	4,756,813千円	5,272,584千円
評価性引当額	4,131,650千円	4,610,004千円
繰延税金資産合計	625,162千円	662,579千円
繰延税金負債		
資産除去債務	12,922千円	11,069千円
その他有価証券評価差額	9,505千円	10,987千円
繰延税金負債合計	22,428千円	22,056千円
繰延税金資産の純額	602,734千円	640,522千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.9%
住民税均等割等	- %	0.2%
評価性引当金額の増加	- %	3.0%
税額控除等	- %	2.3%
役員賞与引当金	- %	0.6%
その他	- %	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	32.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が926千円増加し、法人税等調整額が1,240千円、その他有価証券評価差額金が313千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,944,367	113,843	20,563	176,402	2,861,245	5,275,660
構築物	82,942	416	0	12,677	70,682	355,295
機械及び装置	34,094	18,690	3,117	5,703	43,963	350,673
船舶	0	-	-	-	0	57,348
車両運搬具	7,964	6,386	0	6,297	8,053	54,690
工具、器具及び備品	754,543	401,416	40,971	418,398	696,590	5,076,276
土地	4,162,117	-	-	-	4,162,117	-
建設仮勘定	37,125	16,118	36,875	-	16,368	-
有形固定資産計	8,023,155	556,872	101,527	619,478	7,859,021	11,169,944
無形固定資産						
商標権	2,126	-	-	479	1,647	21,751
ソフトウェア	2,540,634	1,842,356	41,429 (10,970)	834,893	3,506,667	18,167,496
電話加入権	30,439	-	-	-	30,439	-
無形固定資産計	2,573,200	1,842,356	41,429 (10,970)	835,373	3,538,754	18,189,248

(注) 1 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	生産用設備	238,937 千円
	社内ネットワーク設備	22,082 千円
ソフトウェア	サーバー関連ソフトウェア(サポート用)	798,480 千円
	サーバー関連ソフトウェア(サービス用)	587,261 千円
	製品用ソフトウェア	401,776 千円

3 「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,040,231	702,787	33,000	12,710,018
従業員株式給付引当金	-	152,956	-	152,956
役員賞与引当金	278,346	247,610	278,346	247,610
製品保証引当金	13,900	80,435	35,278	59,058
品質保証引当金	90,106	467,943	-	558,049
役員退職慰労引当金	441,439	16,880	5,535	452,784

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.daikoku.co.jp/">http://www.daikoku.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月末日時点の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、当社株式の保有数及び継続保有期間に応じてクオカードを贈呈する株主優待を実施。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年6月27日  
東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日  
東海財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

第52期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

2024年11月14日  
東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月26日  
東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社グローバルワイズにおけるのれんの減損損失の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ダイコク電機株式会社の2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書において、減損損失686,250千円が計上されており、これには、注記事項「(重要な会計上の見積り)固定資産の減損」に記載のとおり、株式会社グローバルワイズ(以下、GW社)におけるのれんの減損損失599,194千円が含まれている。</p> <p>のれんを含む、より大きな単位について減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>GW社は、のれん償却後の営業損失が継続しており、今後の事業計画を見直した結果、株式取得時の計画を下回る見込みとなったため、減損の兆候が認められている。このため、減損損失の認識要否を検討したところ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の測定に用いられた将来キャッシュ・フローは、経営者が作成したGW社の事業計画を基礎として見積もられている。当該事業計画には売上成長見込みや労務費等の増減見込みといった主要な仮定が含まれている。当該主要な仮定は、市況変動、業界の成長性や競争環境、顧客動向等の影響を受ける可能性があることから、見積りの不確実性を伴い、経営者による判断を必要とする。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローの現在価値の算定にあたり適切な割引率を採用する必要がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、GW社ののれんの減損損失の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、GW社ののれんの減損損失の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんの減損損失の認識及び測定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの合理性の評価</p> <p>使用価値の測定の基礎となる事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について事業管理の責任者に対して質問するとともに、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>事業計画に含まれる売上高及び労務費等の見込みについて、過去の実績等を踏まえて、仮定の適切性を検討した。</p> <p>割引率については、採用した計算方法、及びそれに基づく算定結果を検討した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度末の貸借対照表には、関係会社株式2,880,129千円が計上されており、総資産の5.1%を占めている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）関係会社株式の評価」に記載のとおり、会社は、関係会社株式のうち市場価格のない株式について、対象会社の財政状態の悪化や超過収益力の減少により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで評価損を計上することとしている。</p> <p>会社は、関係会社の超過収益力の減少の有無及び実質価額が著しく低下した場合の回復可能性の判断を、事業計画等を基礎として実施しているが、当該事業計画には売上の成長見込みや労務費等の増減見込みといった主要な仮定が含まれている。当該主要な仮定は、市況変動、投資先の業界の成長性や競争環境、顧客動向等の影響を受ける可能性があることから、見積りの不確実性を伴い、経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 関係会社株式の評価の合理性の検討</p> <p>実質価額に含まれる超過収益力の減少の有無を確認するため、事業計画に含まれる売上高及び労務費等の見込みについて、過去の実績等を踏まえて、仮定の適切性を検討した。</p> <p>関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較し、実質価額が著しく低下している株式の有無を確認した。</p> <p>実質価額が著しく低下している関係会社株式のうち、実質価額の回復可能性を十分な証拠によって裏付けられない株式については、相当の減額を実施していることを確認した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。